

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 エナジーサポート株式会社

【英訳名】 ENERGY SUPPORT CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 吉村 亜東司

【本店の所在の場所】 愛知県犬山市字上小針1番地

【電話番号】 0568(67)0851(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長補佐、管理本部長、経営管理部長兼務、CSR推進室
・監査室担当
村山 幹樹

【最寄りの連絡場所】 愛知県犬山市字上小針1番地

【電話番号】 0568(67)0851(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役社長補佐、管理本部長、経営管理部長兼務、CSR推進室
・監査室担当
村山 幹樹

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	14,601,570	14,541,595	13,580,421	12,704,863	14,278,692
経常利益 (千円)	299,031	347,164	238,745	220,930	589,545
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	165,085	49,816	111,418	877,661	317,904
包括利益 (千円)					197,942
純資産額 (千円)	14,083,819	13,362,886	13,110,164	11,945,067	12,051,242
総資産額 (千円)	18,883,805	18,242,986	17,817,271	16,754,100	17,113,788
1株当たり純資産額 (円)	575.72	546.02	544.73	521.64	526.38
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失() (円)	6.79	2.05	4.61	37.47	14.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	74.0	72.7	73.0	70.7	69.8
自己資本利益率 (%)	1.19	0.37	0.85	7.07	2.67
株価収益率 (倍)	35.35	89.27	34.21	5.04	14.28
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,852	468,813	606,878	740,189	1,195,143
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,545	303,503	662,222	338,437	957,259
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	266,421	123,300	24,431	361,737	211,498
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	399,803	440,580	355,499	403,228	415,948
従業員数 (名) [ほか、平均臨時従業員数]	404 [127]	416 [121]	432 [125]	433 [99]	420 [97]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の「ほか、平均臨時従業員数」欄にパートタイマーの人員数(1日8時間換算)を含めて表示しております。

3 第59期、第60期、第61期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高	(千円)	12,403,061	12,678,141	12,229,157	11,608,802	12,688,350
経常利益	(千円)	249,229	344,447	208,648	154,919	434,026
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	145,326	49,618	101,157	905,477	220,316
資本金	(千円)	5,197,563	5,197,563	5,197,563	5,197,563	5,197,563
発行済株式総数	(株)	24,346,082	24,346,082	24,346,082	24,346,082	24,346,082
純資産額	(千円)	13,348,288	12,617,607	12,371,952	11,180,540	11,212,701
総資産額	(千円)	17,024,338	16,505,323	16,135,173	15,246,575	15,692,387
1株当たり純資産額	(円)	549.58	519.70	518.28	492.64	494.14
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	4 (2)	4 (2)	4 (2)	4 (2)	4 (2)
1株当たり当期純利益又は1株 当たり当期純損失()	(円)	5.98	2.04	4.19	38.66	9.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	78.4	76.4	76.7	73.3	71.5
自己資本利益率	(%)	1.10	0.38	0.81	7.69	1.97
株価収益率	(倍)	40.13	89.71	37.68		20.60
配当性向	(%)	66.9	196.1	95.4		41.2
従業員数 [ほか、平均臨時従業員数]	(名)	277 [54]	283 [51]	306 [54]	308 [35]	298 [35]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 従業員数の「ほか、平均臨時従業員数」欄にパートタイマーの人員数(1日8時間換算)を含めて表示しております。
 3 第59期、第60期、第61期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第62期の株価収益率及び配当性向につきましては、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和2年11月 愛知県瀬戸市にて創業、合資会社高岡配電器具製作所と称す

昭和5年10月 名古屋市東区大曽根町へ本社及び工場を移転、合資会社高松電気製作所と改称

昭和6年8月 名古屋市東区矢田町に碍子工場新設

昭和20年5月 本社及び本社工場を空襲により焼失、名古屋市東区矢田町に移転

昭和24年12月 関西地区販売部門を資本金100万円の法人組織とし、株式会社高松電気製作所を設立、大阪市阿倍野区阪南町に本社をおく

昭和26年12月 製造部門を合併、資本金を400万円として、本社を名古屋市東区矢田町に移転

昭和27年6月 本社及び本社工場並びに試験研究室を名古屋市北区上飯田東町に移すとともに3,000KVA試験用短絡発電機を設置、6KV用配電機器の開発に着手

昭和35年10月 11,000KVA試験用短絡発電機を増設

昭和37年8月 名古屋、大阪両証券取引所(市場第二部)に株式を公開

昭和39年3月 犬山工場完成、本社を愛知県犬山市字上小針1番地に移転

昭和40年6月 日本碍子株式会社と業務提携を行う

昭和43年3月 37,500KVA試験用短絡発電機を増設し、大容量新商品の開発に本格的に着手

昭和46年7月 世界で初めて超小形の完全全領域限流ヒューズを開発

昭和49年8月 株式会社日皓電機製作所(現関西エナジス株式会社・現連結子会社)に資本参加

昭和50年3月 タカマツパーツ株式会社(現中部エナジス株式会社・現連結子会社)設立

昭和50年4月 東北高松電機株式会社(東北エナジス株式会社)に社名変更)設立

昭和53年9月 東京・名古屋・大阪に営業所を開設

昭和56年4月 北陸高松電機株式会社(現北陸エナジス株式会社・現連結子会社)設立

昭和58年4月 福岡出張所(現営業所)を開設

昭和59年11月 九州高松電機株式会社(現九州エナジス株式会社・現連結子会社)設立

昭和62年7月 エナジス産業株式会社(現連結子会社)設立

昭和62年9月 250MVA試験用短絡発電機を完成

昭和62年11月 社名をエナジーサポート株式会社に変更

平成7年4月 東海エナジス株式会社(現連結子会社)に資本参加

平成8年4月 品質ISO9001認証取得

平成12年6月 環境ISO14001認証取得

平成14年7月 計測機器事業を日本碍子株式会社より譲受け、事業を開始

平成16年8月 東北エナジス株式会社清算終了

平成18年5月 愛那其斯電機(上海)有限公司(現連結子会社)設立

平成20年2月 住設機器関連事業からの撤退を決定

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、親会社、子会社7社で構成されており、当グループの主な事業内容と当グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

なお、以下の2事業区分はセグメント情報の区分と同一であります。

【電気機器関連事業】

当社が製造販売を行っているほか、電力会社向け製品は当社の親会社日本碍子株式会社を經由して販売しております。

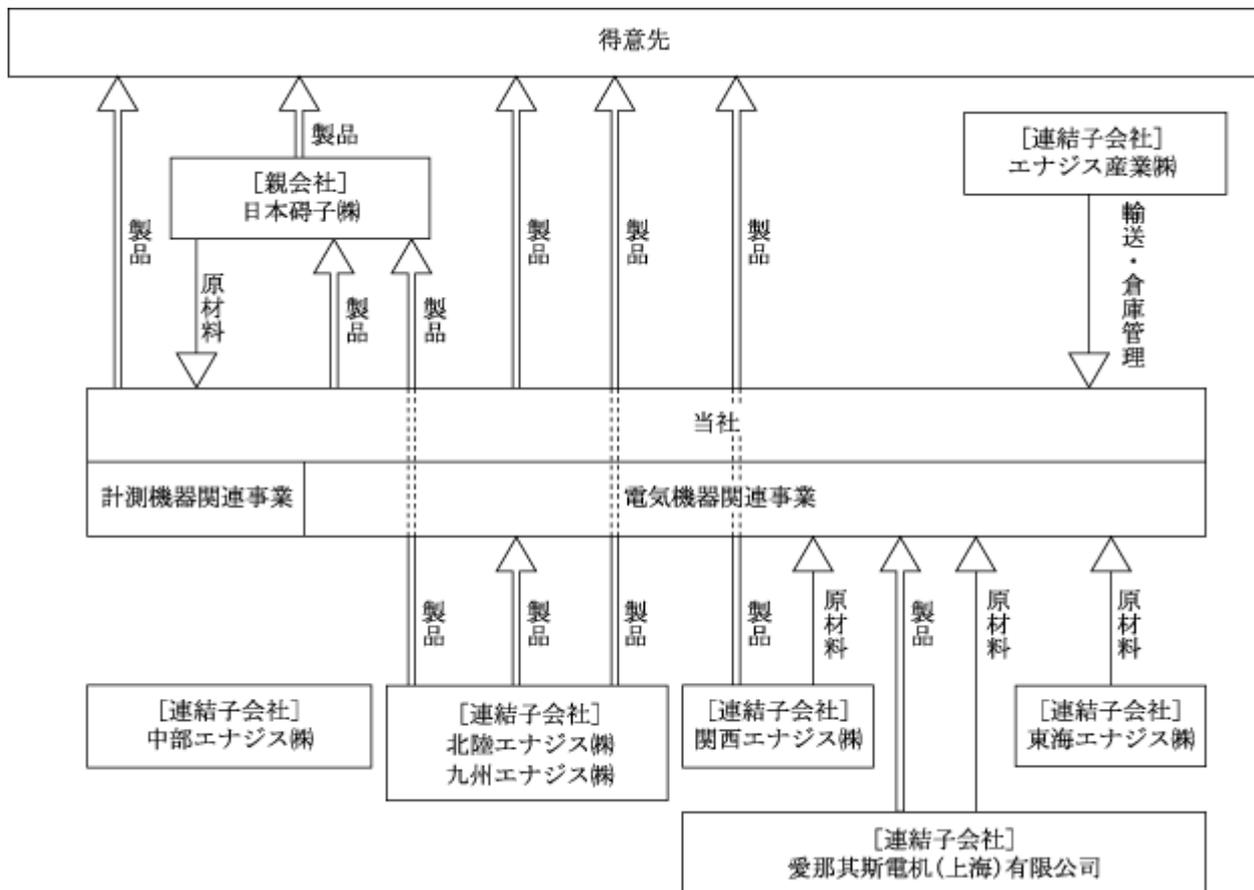
開閉器及びカットアウトの製品の一部につきましては子会社北陸エナジス株式会社が製造しており、カットアウトの製品の一部につきましては子会社愛那其斯電機(上海)有限公司が製造しており、ヒューズ類につきましては子会社九州エナジス株式会社、北陸エナジス株式会社が製造しております。

また、開閉器及びカットアウト等の原材料の一部につきましては子会社関西エナジス株式会社、東海エナジス株式会社、愛那其斯電機(上海)有限公司から供給を受けており、子会社エナジス産業株式会社からは輸送業務等の提供を受けております。

【計測機器関連事業】

当社が製造販売を行っております。また、原材料の一部につきましては当社の親会社日本碍子株式会社から供給を受けております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な 事業の 内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(親会社)						
日本碍子㈱ (注) 2、3	名古屋市 瑞穂区	千円 69,849,166	電気機器 関連事業		49.4	当社製品を販売して おります。 また、資金の貸付を 行っております。 役員の兼任等 親会社からの兼任3名 親会社からの出向2名
(連結子会社)						
北陸エナジス㈱ (注) 1	石川県 羽咋郡志賀町	千円 48,000	電気機器 関連事業	58.3		当社カットアウト・開 閉器・ヒューズ類の一 部を製造してしま す。 役員の兼任等 兼任3名
中部エナジス㈱	愛知県犬山市	千円 90,000	住設機器 関連事業 の事業整 理	100.0		当社の土地建物・機械 設備の賃貸をして おります。 役員の兼任等 兼任3名 (うち従業員3名)
関西エナジス㈱	兵庫県加西市	千円 50,000	電気機器 関連事業	100.0		当社カットアウト・開 閉器の部品の一部を 製造してしま す。 役員の兼任等 兼任3名 (うち従業員3名) 出向1名
九州エナジス㈱	鹿児島県 日置市	千円 20,000	電気機器 関連事業	100.0		当社カットアウト・ ヒューズ類の一部を 製造してしま す。 役員の兼任等 兼任3名 (うち従業員2名) 出向1名
エナジス産業㈱	愛知県犬山市	千円 33,000	電気機器 関連事業	90.9		当社製品の輸送・倉庫 管理をしてしま す。 役員の兼任等 兼任3名 (うち従業員3名) 出向1名
東海エナジス㈱ (注) 1	岐阜県 加茂郡坂祝町	千円 26,000	電気機器 関連事業	100.0		当社カットアウト・開 閉器の部品の一部を 製造してしま す。 役員の兼任等 兼任3名 (うち従業員3名)
愛那其斯電機 (上海)有限公司	中華人民共和國 上海市	万米ドル 170	電気機器 関連事業	100.0		当社カットアウト・開 閉器・ヒューズ類の一 部を製造してしま す。 役員の兼任等 兼任4名 (うち従業員3名) 出向1名

(注) 1 特定子会社に該当いたします。

2 有価証券報告書を提出しております。

3 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電気機器関連事業	326 [89]
計測機器関連事業	51 [4]
全社	43 [4]
合計	420 [97]

(注) 従業員数は就業人員(当グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(定年後の再雇用契約者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は [] 内に当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員のうち1日の労働時間が8時間未満の者については1日8時間換算の上、表示しております。

(2) 提出会社の状態

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
298 [35]	41.4	18.5	5,937

セグメントの名称	従業員数(名)
電気機器関連事業	204 [27]
計測機器関連事業	51 [4]
全社	43 [4]
合計	298 [35]

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数(定年後の再雇用契約者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は [] 内に当事業年度の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員のうち1日の労働時間が8時間未満の者については1日8時間換算の上、表示しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状態

当グループにおける提出会社の労働組合は昭和41年8月に結成され、エナジーサポート労働組合と呼称し、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。組合員数は平成23年3月31日現在245名で、労使関係については特記すべき事項はありません。

なお、連結子会社において労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、海外経済の改善などを背景に輸出や生産が増加し、また設備投資の持ち直しが見られるなど、景気の回復に向けた動きが見られる中で推移いたしました。しかし、年度末に東日本大震災が発生し、その国内経済に及ぼす影響は計り知れず、景気の先行きは極めて不透明なものとなりました。

こうした状況のもと当グループの事業環境は、電気機器関連事業につきましては、主要客先であります電力会社及び民需とも当初の予想を上回る需要となり、計測機器関連事業につきましても、前年度の需要の落ち込みからの回復が見られました。

このような状況において、当グループは、電力向電気機器については確実な利益確保のためのコストダウンの推進、民需向電気機器及び計測機器の積極的な営業活動などを進めてまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、電気機器関連事業及び計測機器関連事業がともに増加し、全体では142億78百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加などにより4億74百万円（同305.6%増）となり、経常利益につきましては5億89百万円（同166.8%増）となりました。当期純利益につきましては、投資有価証券評価損や固定資産処分損などがありましたものの、前年度に実施しました繰延税金資産の取崩しや製品保証引当金の繰入れなどがなかったことにより、3億17百万円（前連結会計年度は8億77百万円の当期純損失）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

(電気機器関連事業)

電気機器関連事業につきましては、売上高は、電力向電気機器関連及び民需向電気機器関連がともに増加したことにより、125億92百万円（前連結会計年度比11.0%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加や一部の子会社の収益改善などにより、4億65百万円（同153.0%増）となりました。

(計測機器関連事業)

計測機器関連事業につきましては、売上高は電子産業向けなどが増加したことにより、16億86百万円（同23.6%増）となり、営業利益は8百万円（前連結会計年度は67百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、短期貸付金の純増加額 8 億63 百万円などがありましたものの、たな卸資産の減少 5 億63 百万円や税金等調整前当期純利益 4 億47 百万円などにより前連結会計年度末に比べ12 百万円増加し、当連結会計年度末は 4 億15 百万円となりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の増加 3 億39 百万円などがありましたものの、たな卸資産の減少 5 億63 百万円や税金等調整前当期純利益 4 億47 百万円、並びに減価償却費 4 億 7 百万円などにより、営業活動の結果得られた資金は11 億95 百万円(前連結会計年度比 4 億54 百万円の収入増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の償還による収入 1 億円などがありましたものの、短期貸付金の純増加額 8 億63 百万円や有形固定資産の取得による支出 1 億59 百万円などにより、投資活動の結果使用した資金は 9 億57 百万円(同 6 億18 百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の純減少額 1 億19 百万円及び配当金の支払額90 百万円などにより、財務活動の結果使用した資金は 2 億11 百万円(同 1 億50 百万円の支出減)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電気機器関連事業(千円)	12,474,684	109.9
計測機器関連事業(千円)	1,686,590	123.6
合計(千円)	14,161,275	111.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
電気機器関連事業	12,749,807	112.7	699,768	143.4
計測機器関連事業	1,681,949	123.9	59,767	92.8
合計	14,431,756	113.9	759,536	137.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	前年同期比(%)
電気機器関連事業(千円)	12,592,101	111.0
計測機器関連事業(千円)	1,686,590	123.6
合計(千円)	14,278,692	112.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本碍子株式会社	8,020,270	63.1	8,687,689	60.8

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、3月に発生した東日本大震災が非常に大きな影響をもたらすことが予想され、部品・材料の調達難や需要の低迷などが懸念されます。こうした状況におきましても当グループでは、調達先の変更や代替品による対応を図るとともに、電気機器関連事業につきましては、電力向電気機器の更新需要の取り込みや中国市場の開拓、民需向電気機器の新規商材の開拓などを、また計測機器関連事業につきましては、新市場拡大や原価低減を実施するなどして、収益確保に努めて参ります。

4 【事業等のリスク】

当グループは、事業等のリスクに関し、組織的・体系的に対処することとしておりますが、現在、当グループの経営成績、株価および財務状況等に重大な影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

なお、以下に記載する将来に関する事項につきましては有価証券報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(事業内容および業界動向等のリスクについて)

・電気機器関連事業について

当事業につきましては現時点では電力向電気機器が売上に対して大きなウエイトを占めております。電力会社においては配電設備投資の更新需要が期待されますものの、大幅な伸びは期待できないものと予想されます。当該事業に関しましては想定できる範囲での需要変動を見込んでおりますが、需要が大きく減少した場合には当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。また当事業のうち一部につきましては中国で生産することによりコスト競争力を高め、販売シェアの向上を目指しておりますが、大幅な為替相場の変動や、政情の不安定化等の予期せぬ事象が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

・計測機器関連事業について

当事業につきましては酸素濃度計や窒素酸化物濃度計といった計測機器を販売しておりますが、電子産業向け製品につきましては半導体製造装置に組み込まれること等から当該市況に大きく左右される性格を有しております。こうした当該市況の想定を超えた悪化が当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(製商品の品質等のリスクについて)

当グループの製品につきましては品質管理基準等に従って製造し、また他社からの購入品についても購入先に当グループの商品として必要な規格等に適合するよう求めておりますが、品質的に重大な欠陥等が発生した場合には、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(災害等のリスクについて)

当グループの建物・生産設備・たな卸資産につきましては保険への加入などにより、リスクの最小化を図っておりますが、地震や火災等の事故などで生産設備や部品等の調達先に重要な被害が発生した場合、当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

(原材料・原油価格のリスクについて)

当グループにとりまして、原材料・原油価格の上昇は製造コストの増加要因となりますが、コストダウンや固定費の圧縮などの推進により、これを吸収する努力をし、また製品への適切な価格反映にも努めてまいります。しかしながら、過度の原材料・原油価格の上昇は当グループの経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

業務提携契約

昭和40年6月に日本碍子株式会社と資本並びに業務提携を行って以来、販売・技術等多方面にわたって提携関係の強化・発展を図っております。

6 【研究開発活動】

当グループは、配電及び配電周辺分野においては、エネルギー、エレクトロニクスなどの分野における技術改革に対処し、事業基盤の充実、拡大を図るべく積極的に研究開発に取り組んでおります。また、計測機器の分野においては、セラミック技術を生かした各種ガス分析計の商品開発に取り組んでおります。

現在、研究開発の主体は、当社の技術部により推進されており、従事している研究員は50名であります。当連結会計年度におけるグループ全体での研究開発費は2億74百万円であります。

研究開発活動のセグメントの状況は、次のとおりであります。

(電気機器関連事業)

開閉器・カットアウト等のコストダウン及び各商品の機能向上を中心に研究開発を行っており、各電力会社との共同研究も積極的に進めております。当事業に係る研究開発費は2億22百万円であります。

(計測機器関連事業)

ジルコニアを核とするセンサー技術と配電機器制御技術との融合により新商品を投入すべく研究開発に取り組んでおります。当事業に係る研究開発費は52百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

1 財政状態の分析

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計の残高は、171億13百万円(前連結会計年度末は167億54百万円)で3億59百万円の増加となりました。

流動資産の残高は、130億51百万円(前連結会計年度末は123億51百万円)で6億99百万円の増加となりました。主な要因としましては、原材料及び貯蔵品が2億39百万円減少しましたものの、短期貸付金が8億63百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産の残高は、40億62百万円(前連結会計年度末は44億2百万円)で3億39百万円の減少となりました。主な要因としましては、有形固定資産が60百万円、また投資有価証券の値下りなどにより投資その他の資産が2億62百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計の残高は、50億62百万円(前連結会計年度末は48億9百万円)で2億53百万円の増加となりました。

流動負債の残高は、34億12百万円(前連結会計年度末は28億56百万円)で5億55百万円の増加となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が2億30百万円、未払法人税等が1億6百万円、未払消費税等が65百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債の残高は、16億50百万円(前連結会計年度末は19億52百万円)で3億2百万円の減少となりました。主な要因としましては、製品保証引当金が1億12百万円、繰延税金負債が79百万円及び事業整理損失引当金が43百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計の残高は、120億51百万円(前連結会計年度末は119億45百万円)で1億6百万円の増加となりました。

主な要因としましては、その他有価証券評価差額金が1億16百万円減少したものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加2億27百万円などによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当グループは資金の効率的運用を目的といたしまして親会社であります日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しております。また、CMSへの参加に伴い借入金についても圧縮を実施し、資金効率の改善を図っております。

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、11億95百万円(前連結会計年度は7億40百万円の収入)の資金を得ました。主な要因といたしましては、売上債権の増加3億39百万円などがありましたものの、たな卸資産の減少5億63百万円や税金等調整前当期純利益4億47百万円、並びに減価償却費4億7百万円などがあつたためであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、9億57百万円(前連結会計年度は3億38百万円の支出)の資金を支出しました。主な要因といたしましては、投資有価証券の償還による収入1億円などがありましたものの、短期貸付金の純増加額8億63百万円や有形固定資産の取得による支出1億59百万円などがあつたためであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億11百万円(前連結会計年度は3億61百万円の支出)の資金を支出いたしました。主な要因といたしましては、短期借入金の純減少額1億19百万円及び配当金の支払額90百万円などがあつたためであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、4億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ、12百万円増加いたしました。

2 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、142億78百万円(前連結会計年度は127億4百万円)で15億73百万円の増加となりました。セグメント別では、電気機器関連事業につきましては、電力向電気機器関連及び民需向電気機器関連がともに増加し、125億92百万円(前連結会計年度は113億40百万円)となり、計測機器関連事業は電子産業向けなどが増加したことにより、16億86百万円(前連結会計年度は13億64百万円)となりました。

(営業利益)

売上総利益は、売上高の増加の影響により29億31百万円(前連結会計年度は23億72百万円)と5億59百万円の増加となり、売上高総利益率は20.5%と、前連結会計年度に比べ1.9ポイント増となりました。販売費及び一般管理費は24億57百万円(前連結会計年度は22億55百万円)で2億1百万円の増加となりました。これらにより、営業利益は4億74百万円(前連結会計年度は1億16百万円)で3億57百万円の増加となりました。セグメント別では、電気機器関連事業につきましては、4億65百万円(前連結会計年度は1億83万円)の営業利益に、計測機器関連事業につきましては、8百万円(前連結会計年度は67百万円の営業損失)の営業利益となりました。

(経常利益)

営業外収益は1億18万円(前連結会計年度は1億9万円)で9百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、受取利息が減少しましたものの、投資有価証券割当益が発生したことなどによるものであります。

また、営業外費用は3百万円(前連結会計年度は5百万円)で1百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、支払利息が減少したことなどによるものであります。以上により、経常利益は5億89百万円(前連結会計年度は2億20百万円)で3億68百万円の増加となりました。

(当期純利益)

特別利益は4百万円(前連結会計年度は30百万円)で26百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、前年度に発生があった保険差益がなかったことなどによるものであります。特別損失は1億46百万円(前連結会計年度は4億13百万円)で2億67百万円の減少となりました。主な要因といたしましては、前年度に発生があった製品保証引当金の繰入れがなかったことなどによるものであります。税金等調整前当期純利益は4億47百万円(前連結会計年度は1億61百万円の税金等調整前当期純損失)で6億9百万円の増加となりました。

当期純利益は3億17百万円(前連結会計年度は8億77百万円の当期純損失)で11億95百万円の増加となりました。主な要因といたしましては、前年度に実施しました繰延税金資産の取崩しがなかったことなどによるものであります。

3 目標とする経営指標と中長期的な経営戦略

(1) 目標とする経営指標

当グループは、電気機器の中国調達の拡大、工場生産性の向上などにより電気機器関連事業、計測機器関連事業を中核とした収益力の強化を図り、売上高営業利益率5%を中長期的な経営目標としております。

(2) 中長期的な経営戦略

(高効率経営の推進)

グループ全体での経営効率をさらに高めるため、在庫削減等により資本効率を改善するなど経営効率を追求してまいります。また、資金面におきましては当社の親会社であります日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加し、資金効率の改善を図っております。

(電気機器関連事業分野の競争力強化)

電気機器関連事業分野につきましては、当グループの中核事業として技術力の強化を図り、新製品の開発、コストダウン等を推進し競争力をさらに高め、確固たる基盤を構築してまいります。

また、事業基盤の充実・拡大を図るべく各電力会社との共同研究にも積極的に取り組んでおります。

中国現地法人(愛那其斯电机(上海)有限公司)を拠点に海外(中国)での部品調達や製造移管などについても積極的に展開し、価格競争力の高い製品の生産や海外市場への展開を進めてまいります。

(計測機器関連事業分野の市場開拓)

計測機器関連事業分野につきましては、当社が保有するセンサ技術の特性に合った需要の積極的な掘り起こしやコストダウンを推進するとともに、新製品の開発を鋭意進めてまいります。

(管理面の充実)

品質ISO9001及び環境ISO14001の認証取得企業といたしまして、品質管理の徹底や環境に配慮した企業活動を推進してまいります。

また、内部統制の強化を推進し更なる管理体制の充実を図ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、併せて省力化、合理化のための投資を行っております。

当連結会計年度におけるグループ全体での設備投資額は3億71百万円であります。
所要資金については、主に自己資金で充当しております。

セグメント別の設備投資は、次のとおりであります。

なお、設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資も含めて記載しております。

(電気機器関連事業)

設備の老朽更新や新倉庫建設を中心に3億65百万円の投資を行いました。

(計測機器関連事業)

量産のための金型投資や検査設備を中心として6百万円の投資を行いました。

(全社)

当連結会計年度において、工場整備等により51百万円の処分損を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び工場他 (愛知県犬山市他)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	968,137	188,272	211,680 (93,545)	309,816	1,677,906	204 [27]
"	計測機器 関連事業	計測機器 検査設備	232,910	34,275	46,890 (20,989)	18,078	332,154	51 [4]
"	全社	全社関連 無形固定資産			()			43 [4]

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北陸 エナジス(株)	本社及び工場 (石川県 羽咋郡 志賀町)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	140,467	19,056	121,648 (30,712)	1,154	282,327	21 [2]
東海 エナジス(株)	本社及び工場 (岐阜県 加茂郡 坂祝町)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	57,617	27,145	()	2,164	86,928	16 [25]
エナジス 産業(株)	本社及び工場 (愛知県 犬山市)	電気機器 関連事業	輸送、倉 庫管理に 係る設備	16,120	455	()	1,394	17,971	15 [2]
中部 エナジス(株)	本社及び工場 (愛知県 犬山市)	電気機器 関連事業	住設機器 製造設備	105	35	()	2,204	2,345	2 [4]
関西 エナジス(株)	本社及び工場 (兵庫県 加西市)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	143,674	74,656	163,768 (13,979)	5,568	387,668	35 [12]
九州 エナジス(株)	本社及び工場 (鹿児島県 日置市)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	31,470	21,608	50,925 (6,360)	3,609	107,614	14 [16]

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
愛那其斯電 机(上海)有 限公司	本社及び工場 (中華人民 共和国 上海市)	電気機器 関連事業	電気機器 製造設備	8,619	21,428	()	1,163	31,212	19 [1]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2 上表の他、主要な賃借及びリース設備として、工具、器具及び備品を中心として年間賃借料(リース料)が3,032千円、未経過リース料が1,083千円あります。

3 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む)であり、臨時従業員数(定年後の再雇用契約者、パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む)は [] 内に当連結会計年度の平均雇用人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員のうち1日の労働時間が8時間未満の者については1日8時間換算の上、表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額(千円)		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
当社本社 及び工場	愛知県 犬山市	電気機器 関連事業	倉庫	531,000	244,629	自己資金	平成22年 9月	平成23年 7月	合理化のため の投資であ り、生産能力 に及ぼす影響 はありません。

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,715,000
計	36,715,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,346,082	24,346,082	名古屋証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	24,346,082	24,346,082		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自平成13年4月1日 至平成14年3月31日(注)	515,000	24,346,082		5,197,563	229,631	3,468,845

(注) 資本準備金による自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	12	44	4	1	1,886	1,957	
所有株式数(単元)		2,172	46	11,841	853	1	9,307	24,220	126,082
所有株式数の割合(%)		8.97	0.19	48.89	3.53	0	38.43	100.00	

(注) 自己株式1,654,813株は、「個人その他」に1,654単元、「単元未満株式の状況」に813株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区須田町2番56号	11,149	45.8
エナジーサポート取引先持株会	愛知県犬山市市上小針1番地	786	3.2
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	745	3.1
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	613	2.5
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	600	2.5
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	443	1.8
エナジーサポート社員持株会	愛知県犬山市市上小針1番地	415	1.7
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内二丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	241	1.0
株式会社フコク東海	名古屋市中区栄五丁目27番3号	231	0.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	177	0.7
計		15,402	63.3

(注) 上記のほか、自己株式が1,654千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.8%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,654,000		単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,566,000	22,566	単元株式数は1,000株であります。
単元未満株式	普通株式 126,082		
発行済株式総数	24,346,082		
総株主の議決権		22,566	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エナジーサポート株式会社	愛知県犬山市字上小針 1番地	1,654,000		1,654,000	6.8
計		1,654,000		1,654,000	6.8

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,584	660,210
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,654,813		1,654,813	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は利益の配分につきましては、主として連結業績に対応した配当を行うことを基本とするとともに、経営基盤の強化や新たな事業展開に備えた内部留保の充実等を総合的に勘案しつつ、株主の皆様へ利益還元を行いたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針とし、配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

期末配当金につきましては、当社の利益配分に関する考え方に基づき、1株につき2円とさせていただきます。中間配当金2円と合わせ、年間配当金は1株につき4円となります。

また、当期の内部留保につきましては、経営体質の強化、設備投資並びに将来の事業展開など企業価値向上のために活用することとしております。

なお、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月28日 取締役会決議	45,388	2.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	45,382	2.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	391	273	217	210	214
最低(円)	228	164	100	150	150

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	189	179	190	197	214	208
最低(円)	170	171	173	187	194	150

(注) 株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		吉 村 亜東司	昭和27年4月6日	昭和50年4月 平成10年7月 17年11月 18年4月 19年6月 20年4月 20年6月 21年4月 日本碍子株式会社入社 同社電力事業本部営業統括部第1営業部長 同社電力事業本部理事営業部長 同社電力事業本部理事営業統括部長 同社執行役員電力事業本部ガイシ事業部長 同社執行役員電力事業本部副本部長 当社取締役 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	5
常務取締役	社長補佐、 管理本部長、 経営管理部長兼 務、CSR推進室・ 監査室担当	村 山 幹 樹	昭和28年12月2日	昭和53年3月 平成10年4月 15年7月 16年6月 18年4月 18年6月 19年4月 20年4月 21年6月 22年4月 当社入社 当社管理部財務室長 当社経営管理部長・企画財務室長兼務 当社取締役 当社取締役経営管理部長・企画財務室長兼務、CSR担当 エナジス産業株式会社代表取締役社長 当社取締役経営管理部長・財務室長兼務、CSR担当 当社取締役管理本部副本部長、経営管理部長、CSR推進室長兼務、監査室担当 当社常務取締役社長補佐、管理本部長、経営管理部長、CSR推進室長兼務、監査室担当 当社常務取締役社長補佐、管理本部長、経営管理部長兼務、CSR推進室・監査室担当(現任)	(注)3	31
取締役	配電機器事業部長、 電材事業部担当	棚 橋 康 博	昭和28年4月25日	昭和51年3月 平成7年4月 10年4月 16年6月 17年6月 18年4月 19年5月 22年6月 当社入社 当社技術本部技術研究所長 当社電力事業部技術部長 北陸エナジス株式会社代表取締役社長 当社取締役 当社取締役品質保証・配電機器技術担当 当社取締役配電機器事業部長 当社取締役配電機器事業部長、電材事業部担当(現任)	(注)3	16
取締役	計測システム 事業部長	石 丸 弘 昭	昭和29年1月13日	昭和47年3月 平成14年5月 18年4月 19年4月 19年5月 19年6月 20年4月 21年4月 22年4月 当社入社 当社資材部長 当社生産管理部長・企画部長兼務 当社生産管理部長 当社配電機器事業部長代理、生産管理部長兼務 当社取締役配電機器事業部長代理、生産管理部長兼務 当社取締役配電機器事業部副事業部長、開閉装置部長兼務 当社取締役配電機器事業部副事業部長、事業管理部長兼務 当社取締役計測システム事業部長(現任)	(注)3	9
取締役	技術管理本 部長	國 枝 敏 仁	昭和33年11月18日	昭和60年9月 平成14年7月 19年4月 20年4月 21年6月 22年4月 23年4月 日本碍子株式会社入社 同社電力事業本部配電部部長代理 当社配電機器事業部品質保証部長 当社技術本部副本部長、品質保証部長兼務 当社取締役技術管理本部副本部長、品質推進センター・計測システム事業部担当 当社取締役技術管理本部長、品質推進センター担当 当社取締役技術管理本部長(現任)	(注)3	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部副 本部長、経 営企画部長 兼務、SCMプ ロジェクト 担当	曾山 浩司	昭和35年5月12日	昭和58年3月 平成16年4月 19年4月 20年4月 21年4月 21年6月 23年4月	日本碍子株式会社入社 同社電力事業本部営業部高松営業所長 当社経営管理部企画室長 当社管理本部経営企画部長、情報シス テム室長兼務 当社管理本部経営企画部長 当社取締役管理本部副本部長、経営企 画部長兼務、Nプロジェクト担当 当社取締役管理本部副本部長、経営企 画部長兼務、SCMプロジェクト担当(現 任)	(注) 3	3
取締役	配電機器事 業部副事業 部長、AS開 発チーム担 当	長江 亮治	昭和29年10月10日	昭和54年3月 平成12年4月 19年4月 21年4月 22年4月 22年6月 23年4月 23年6月	当社入社 当社品質保証部長 当社生産改革部長 当社配電機器事業部製造部長 当社配電機器事業部副事業部長、企画 部長兼務 当社取締役配電機器事業部副事業部 長、企画部長兼務 当社取締役配電機器事業部副事業部 長、AS開発チーム担当(現任) 愛那其斯電機(上海)有限公司董事長 (現任)	(注) 3	8
取締役	社長補佐	広間 重司郎	昭和27年12月23日	昭和53年3月 平成15年2月 15年6月 17年4月 18年6月 19年4月 22年4月 23年4月 23年6月	日本碍子株式会社入社 同社電力事業本部企画部長 当社監査役 BIRLA NGK INSULATORS PRIVATE LTD. 取締役共同社長 当社監査役 日本碍子株式会社電力事業本部企画部 長兼機器配電部長 NGK(蘇州)電瓷有限公司董事總經理 当社顧問 エナジス産業株式会社代表取締役社長 (現任) 当社取締役社長補佐(現任)	(注) 3	5
取締役		安田 正春	昭和31年2月5日	昭和53年3月 平成9年7月 16年4月 22年4月 22年6月	日本碍子株式会社入社 同社電力事業本部営業部札幌営業所長 同社電力事業本部営業部配電グルー プマネージャー 同社電力事業本部営業統括部営業部マ ネージャー(現任) 当社取締役(現任)	(注) 3	5
常勤監査役		土本 忠	昭和28年6月28日	昭和51年3月 平成15年7月 21年4月 23年4月 23年6月	当社入社 当社電力事業部業務部長 当社経営管理部総務人事室長 当社経営管理部長付 当社監査役(現任)	(注) 4	4
監査役		島崎 毅	昭和34年12月20日	昭和57年3月 平成12年4月 16年6月 22年4月	日本碍子株式会社入社 同社財務部主計グループマネージャー 当社監査役(現任) 日本碍子株式会社財務部専門部長(現 任)	(注) 4	
監査役		佐治 信光	昭和33年7月3日	昭和59年3月 平成14年4月 19年4月 22年4月 22年6月	日本碍子株式会社入社 同社経営企画室担当部長 同社エレクトロニクス事業本部企画部 長 同社電力事業本部企画部長(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
監査役		朝比奈 鋭一	昭和31年9月13日	昭和62年12月 63年10月 平成4年3月 13年1月 22年5月 23年6月	税理士登録 中央新光監査法人名古屋事務所入所 公認会計士登録 朝比奈鋭一公認会計士税理士事務所設 立開業、同社社長(現任) 大垣信用金庫員外監事(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	
計							95

- (注) 1 取締役安田正春氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役島崎毅氏、佐治信光氏、朝比奈鋭一氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
 4 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスの体制

コーポレート・ガバナンス体制

企業は、経済性を追求することにとどまらず、あらゆる面において社会にとって有益な存在であることが強く求められています。当会社及びグループ会社は以下の企業理念・行動指針・経営指針を制定し経営の拠り所にしております。

企業理念

- ・我々は「信頼の獲得」を大切にし、常に「相手の立場にたって考える」ことを忘れない
- ・我々は「人間の尊重」を大切にし、常に「職場の和をはかる」ことを忘れない
- ・我々は「社会の安定」を大切にし、常に「エネルギー産業の支えとなって働く」ことを忘れない

行動指針(五つの大切)

- ・顧客・仲間・株主・協力会社・地域社会を大切にする

経営指針(三つの開発)

- ・人・商品・市場の開発

当会社及びグループ会社が今後も存続・発展していくためには、企業理念、行動指針及び経営指針の精神と共に、法令及び企業倫理を遵守し、当会社及びグループ会社がコーポレートステイトメントとして掲げている「明日のエネルギー産業に奉仕する」企業としてふさわしい社会的評価を獲得することが必要不可欠であると考えており、そのためにコーポレート・ガバナンスの強化を経営の最重要課題の一つとして位置づけています。

具体的に申し上げますと、まず、会社法などで定められた事項及び経営に関する重要事項の審議、決定または報告の手続きにつきましては、取締役会において実施するほか、常務会や経営会議等においても審議をしております。

経営及び業務執行の監視は、取締役会及び監査役制度により実施しており、監査役は上記会議にできる限り出席し、業務執行、法令遵守及び内部統制状況等の監査を実施しております。また内部監査及び監査役監査に当たっては当社の会計監査人と相互連携をとっています。

顧問弁護士とは必要に応じて面談等で法的な見地からアドバイスを、会計監査人とは決算時における監査のほか、経営トップへのヒアリング・内部統制監査等を通じて適切な助言を受けております。

また、法令及び企業倫理遵守の精神の浸透につきましては、当会社及びグループ会社の勤務者すべてを対象とした行動規範として「企業行動指針」を定めております。それと同時に同指針の周知徹底及び違反行為の未然防止を図るため、CSR委員会の下部組織として、コンプライアンスに関する専門担当部会並びに相談・報告制度として「ヘルプライン制度」を設置しております。

さらに「CSR（企業の社会的責任）」を果たして行くために、全社の横断的な委員会として「CSR委員会」を設置するとともに担当部署として「CSR推進室」を設置しております。

監査役の財務会計に関する知見

当社の社外監査役であります島崎毅氏は、長年親会社で経理業務に携り、また社外監査役である朝比奈鋭一氏は、長年にわたり企業の会計監査に携り、公認会計士としての高度な専門的知識を有しており、両氏は財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名であります。また、社外監査役は3名であります。社外取締役1名及び社外監査役2名は親会社において営業、企画あるいは財務部門で経験を重ね、その豊富な経験と幅広い見識は、当社の社外取締役及び社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと考えます。また、社外監査役1名は長年にわたり企業の会計監査に携り、公認会計士としての高度な専門的知識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと考えます。なお、当社は社外監査役朝比奈鋭一氏を一般株主と利益相反が生ずるおそれがないことから、独立役員として指定しております。

また、社外監査役は、会計監査人と定期的に会合を持つなど緊密な連携を保ち、情報の交換を行っております。さらに、内部監査部門とも情報の交換を行っており、監査機能の強化が図られていると考えます。

当社は、親会社と協力関係を保ちながら事業を展開する方針であります。一方で独自の経営方針及び経営戦略に基づき独立した事業活動を展開しております。当社取締役又は監査役を親会社の従業員が兼任することによる影響は当社独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

以上のことから、当該体制を採用しております。これらの体制のもと、今後も一層コーポレート・ガバナンスの強化に努めてまいります。

2 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムすなわち「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとされる体制」については、取締役会で以下の通り決議いたしました。

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務の適正を確保するために必要なものとされる体制について、以下のとおり構築するとともに今後さらにその体制の強化に努めるものとする。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会はグループ会社を包含する企業行動指針（以下、「グループ企業行動指針」という。）を制定し、取締役が法令及び定款に基づき、且つ企業倫理に則りその職務を執行するための規範及び行動基準を定め、取締役はこれを遵守するものとする。

取締役会のほか社長以下の業務執行機関が、内部統制システムの構築及び運用にあたるものとする。内部監査の専門部署として監査室を設置し、各部門の業務執行状況の監査を行うとともに、CSR委員会を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するものとする。また、CSR委員会では金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制の評価及び報告」についての審議を行うものとする。

CSR委員会の下部組織としてコンプライアンスに関する専門担当部会を設置し、コンプライアンス体制の構築及び維持向上を図るものとする。法令・社内規則違反その他グループ企業行動指針の趣旨に反する事実を発見した場合における職制外の相談・報告ルートとして「ヘルプライン制度」を設置し、その運用に関する規定に基づき運営する。

取締役は、上記コンプライアンス体制の実効性を日常的に点検し、その実効性に関する問題並びに法令違反その他コンプライアンス上の問題を発見した場合は、取締役会及び監査役に報告し、対策を講じるものとする。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令等の定めに従い適正に保存及び管理されている。今後さらに適切かつ検索性の高い状態で保存・管理する体制の構築に努めるものとする。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

事業運営上のリスクについては、関係職制において日々のリスク管理を行なうとともに、予算策定、設備投資および研究開発等の実施決裁プロセスにおいて、総合的にリスクの検討・分析を行ない、これを回避・予防するものとする。

法令・倫理・事件・事故、災害、環境、輸出管理、安全衛生に関する全社横断的な重大なリスクに関しては、危機管理規定に基づき、日々のリスク管理を関係職制により行うとともに、それぞれCSR委員会、防災対策本部、環境管理委員会、輸出管理委員会、安全衛生委員会を設置し、これを回避・予防するものとする。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会の決定に基づく業務執行については、社長が業務執行上の最高責任者として当社の業務を統括する。社長の意思決定を助けるための会議体等として、常務会、経営会議等を設置し、総合的に審議・調整を行うものとする。

取締役の日々の業務執行については、職務権限規定・業務分掌規定・決裁手続規定によって、それぞれの責任者及びその責任並びに執行手続の詳細について定めることで権限委譲を行ない、業務執行の効率化を図るものとする。

(5) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役会は、グループ企業行動指針を制定し、使用人が法令及び定款に基づき、且つ企業倫理に則りその職務を執行するための規範及び行動基準を定めるとともに、コンプライアンスに関する専門担当部会による使用人に対するコンプライアンス教育の実施や「ヘルプライン制度」の運用を通じて、コンプライアンス体制の整備を図るものとする。

使用人は、法令違反その他コンプライアンス上の問題を発見した場合には直ちに上司、関連部門の取締役または社内担当部門に報告するものとする。

監査室は、各部門の業務執行状況について内部監査を実施し、適切な統制が行われる体制が構築・運営されることを確保するものとする。

(6) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及びその子会社に共通するグループ企業行動指針の制定とともに、子会社への監査役の派遣及び当社の監査室による内部監査の実施等により、適正な業務執行体制の整備並びにリスク管理体制及び法令遵守体制の維持を図るものとする。当社の「ヘルプライン制度」については、子会社の役職員も利用可能とする。

当社の親会社とは定期的な情報交換、指導及び助言によって、適正な業務執行体制の整備について一体化を図る一方、当社が親会社との取引その他の施策を実施するに当たり、その行為が業務の適正を確保するうえで影響を与えるおそれがあると認められる場合、必ず取締役会に付議する等、判断の独立性を保っている。

(7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、代表取締役は監査役と協議の上、適切に対処するものとする。

(8) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人を置いた場合、その人事異動・人事評価・懲戒処分は監査役会の同意を得て行うものとする。

(9) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、上記(1)に定める場合の他、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合には、直ちに監査役に報告するものとする。

使用人は、上記(5)に定める場合の他、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項を発見した場合には、直ちに上司、関連部門の取締役または社内担当部門に報告するものとし、報告を受けた上司、関連部門の取締役または社内担当部門は、直ちに監査役に報告するものとする。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。また、監査役は代表取締役、監査法人とそれぞれ定期的に意見交換を実施することとする。

3 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、「企業行動指針」に基づき、反社会的勢力との関係は一切持たないことを基本方針としております。「企業行動指針」には、反社会的勢力・団体によるいかなる不当要求や働きかけに対しても、組織として毅然とした対応を取ることを明記し、社内に周知徹底しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

反社会的勢力による不当要求、組織暴力および犯罪行為に対しては、直ちに総務人事室に報告・相談することとしております。

警察が主催する連絡会等に参加するなど、平素より外部の専門機関との連携を深め、反社会的勢力への対応に関する指導を仰いでおります。

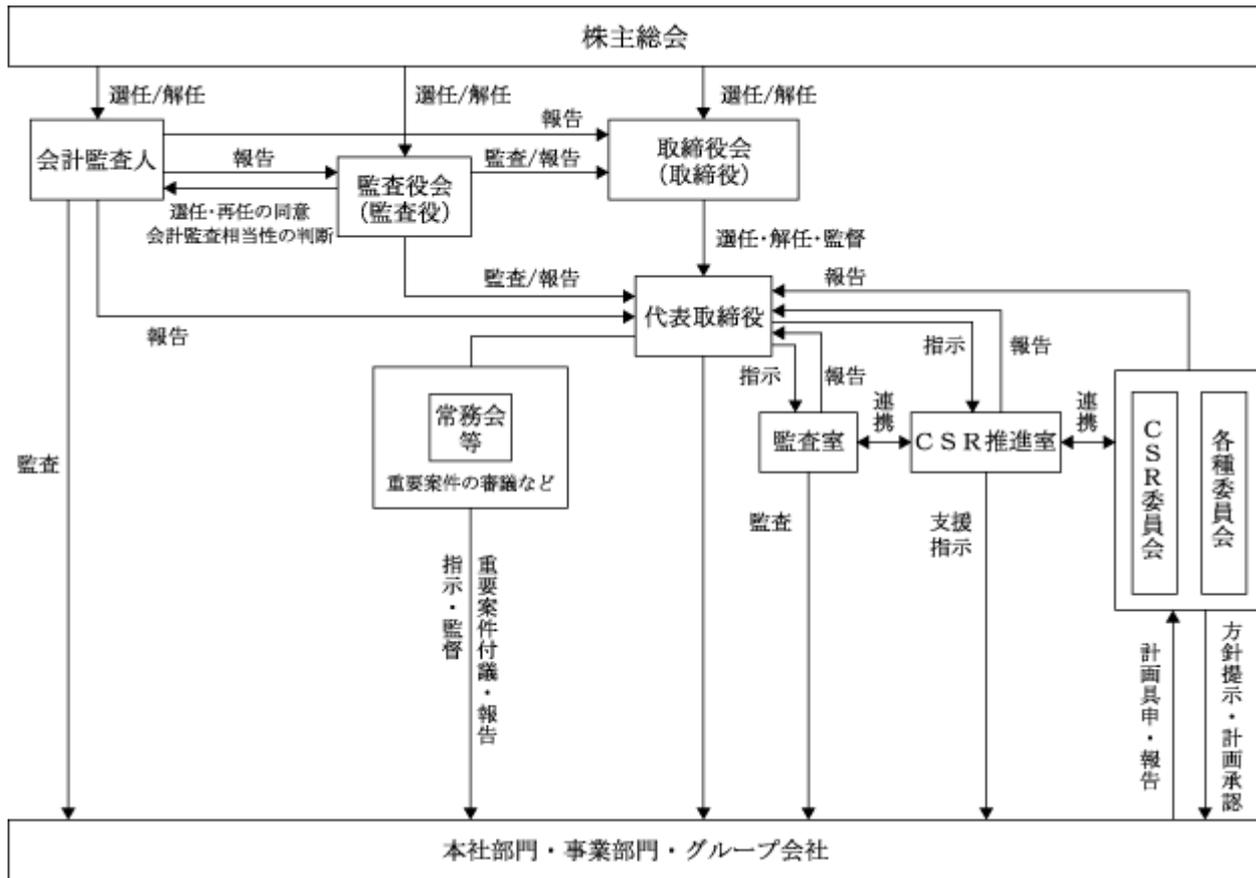
総務人事室において、有識者や警察等と連携することにより、反社会的勢力に関する最新情報を共有するとともに、かかる情報を社内への注意喚起等に活用しております。

4 その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

当社は、投資家が適切な投資判断を行なううえで必要な会社情報が、迅速、正確かつ公平に提供されることが、企業の信頼、企業価値の向上のために極めて重要であると認識し、情報取扱責任者（管理本部長）のもとタイムリーに開示しております。

また、これらの開示情報に関しましては監査役会による監視、監査法人による会計監査、顧問弁護士からの助言、アドバイスにより、コーポレート・ガバナンスの充実やリスクマネジメントの向上を図りながら、適時開示体制の充実に取り組んでおります。

5 コーポレート・ガバナンス体制の模式図



6 業務執行、監査役監査、会計監査、内部監査の状況

- ・取締役会を月1回程度開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議・決定並びに報告を行っております。また、経営上の重要課題等を審議するため、常務会（原則として月2回）並びに経営会議（随時）を開催しております。
- ・経営及び業務執行の監視については、監査役制度によって実施しております。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、会計監査人および内部監査組織である監査室や内部統制の関連部署との情報交換等により、取締役の職務の執行状況を監査し、経営監視機能を果たしています。なお、監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役3名の合計4名で構成されており、非常勤監査役3名は社外監査役であり、そのうち1名は独立役員であります。
- ・会計監査人である有限責任監査法人トーマツとは四半期におけるレビュー、決算期における監査のほか、経営トップへのヒアリング・内部統制監査等を通じて適切な助言を受けております。なお、会計監査業務を担当した公認会計士は、同監査法人に所属している松岡正明氏、山崎裕司氏の2名で、その補助者は公認会計士4名、その他9名であります。
- ・監査体制としては、法律上の機能である監査役の他に内部監査の専門部署を設置しており、各部署が自らの内部統制状況を評価する自己評価制度に加え、順法から管理や業務手続の妥当性まで含め継続的な実地監査を実施しています。
- ・監査役監査、会計監査、内部監査はそれぞれ独立しておりますが、監査の実効性、効率性をあげるため、相互連携をとっております。

7 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係、その他の利害関係の概要

期末における当社の社外監査役は2名であり、2名はともに親会社である日本碍子株式会社の従業員であります。なお、該当社外監査役との間に、その他の利害関係はありません。

8 役員報酬の内容

(1) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	134	131			3	10
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16				1
社外役員	3	3				4

(2) 役員報酬等の決定方針

当社の役員の報酬額は、会社業績、会社への貢献度等を総合的に勘案し、決定しております。
 また、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、取締役の報酬額は年額2億50百万円以内(うち社外取締役分は10百万円以内)、監査役の報酬額は年額50百万円以内(うち社外監査役分は20百万円以内)と決議しております。

9 取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款で定めております。

10 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

11 責任限定契約の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める金額としております。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

12 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

(自己の株式の取得の決定機関)

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(中間配当の決定機関)

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

13 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

14 株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	43銘柄
貸借対照表計上額の合計額	926,125千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中部電力(株)	104,267	243,671	取引関係の維持
関西電力(株)	87,641	187,727	同上
東京電力(株)	63,728	158,810	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,150	89,743	同上
四国電力(株)	19,299	51,123	同上
日東工業(株)	50,144	48,990	同上
中国電力(株)	25,856	48,040	同上
東北電力(株)	21,101	41,695	同上
北陸電力(株)	18,851	38,757	同上
九州電力(株)	18,327	37,295	同上

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
中部電力(株)	104,267	192,893	取引関係の維持
関西電力(株)	87,641	158,717	同上
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,150	70,329	同上
日東工業(株)	50,144	48,138	同上
四国電力(株)	19,299	43,673	同上
中国電力(株)	25,856	39,766	同上
因幡電機産業(株)	15,730	37,122	同上
北陸電力(株)	18,851	35,515	同上
(株)トーエネック	69,595	34,310	同上
北海道電力(株)	18,795	30,316	同上
九州電力(株)	18,327	29,781	同上
東京電力(株)	63,728	29,697	同上
東北電力(株)	21,101	29,646	同上
第一生命保険(株)	198	24,849	同上
野村ホールディングス(株)	37,577	16,345	同上

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
東京海上ホールディングス(株)	5,510	12,254	同上
(株)関電工	25,781	12,117	同上
日本電信電話(株)	2,142	8,000	同上
(株)日立製作所	10,500	4,546	同上
大日本印刷(株)	4,200	4,254	同上
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	1,716	3,250	同上
トシン・グループ(株)	1,509	3,109	同上
(株)住生活グループ	1,335	2,883	同上
(株)安川電機	2,000	1,972	同上
(株)キーエンス	85	1,826	同上
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	4,138	1,175	同上
東海ゴム工業(株)	1,100	1,120	同上
東光電気(株)	2,000	932	同上
(株)アイチコーポレーション	1,100	419	同上
(株)明電舎	1,000	370	同上

(注) を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位30銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	27,000		27,000	4,852
連結子会社				
計	27,000		27,000	4,852

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、当社への国際財務報告基準(IFRS)助言・指導業務及び愛那其斯電機(上海)有限公司の内部統制に関する助言・指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に沿った会計処理を行うほか、研修会などに積極的に参加し、会計基準の変更及び新たに適用される会計基準へ適切に対応しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,228	415,948
受取手形及び売掛金	2,898,634	3,237,093
有価証券	100,010	-
商品及び製品	1,404,684	1,250,415
仕掛品	862,914	689,949
原材料及び貯蔵品	1,344,469	1,105,100
繰延税金資産	20,519	25,922
短期貸付金	² 5,062,479	² 5,925,684
その他	263,244	418,057
貸倒引当金	8,300	16,800
流動資産合計	12,351,884	13,051,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	³ 1,709,790	³ 1,599,124
機械装置及び運搬具（純額）	³ 498,180	³ 386,936
土地	594,912	594,912
建設仮勘定	6,907	212,096
その他（純額）	³ 146,605	³ 102,779
有形固定資産合計	¹ 2,956,397	¹ 2,895,850
無形固定資産		
ソフトウェア	31,879	21,791
電話加入権	5,117	4,967
その他	10,438	3,519
無形固定資産合計	47,436	30,278
投資その他の資産		
投資有価証券	1,191,283	930,121
繰延税金資産	33,601	29,161
長期前払費用	13,818	18,487
その他	168,378	165,065
貸倒引当金	8,700	6,550
投資その他の資産合計	1,398,381	1,136,286
固定資産合計	4,402,215	4,062,415
資産合計	16,754,100	17,113,788

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,536,665	1,767,131
短期借入金	2 641,762	2 522,088
未払法人税等	23,323	129,675
未払消費税等	26,833	92,817
賞与引当金	227,446	246,798
未払費用	142,283	148,222
その他	258,010	505,521
流動負債合計	2,856,325	3,412,254
固定負債		
繰延税金負債	183,278	103,903
退職給付引当金	1,041,680	1,014,743
役員退職慰労引当金	22,477	10,576
事業整理損失引当金	151,490	108,173
損害賠償引当金	37,323	31,275
製品保証引当金	459,577	347,374
資産除去債務	-	3,640
その他	56,880	30,603
固定負債合計	1,952,708	1,650,291
負債合計	4,809,033	5,062,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,197,563	5,197,563
資本剰余金	3,468,845	3,468,845
利益剰余金	3,251,432	3,478,557
自己株式	314,597	315,258
株主資本合計	11,603,243	11,829,709
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	267,689	150,702
繰延ヘッジ損益	27,608	7,462
為替換算調整勘定	4,713	28,588
その他の包括利益累計額合計	235,368	114,651
少数株主持分	106,454	106,881
純資産合計	11,945,067	12,051,242
負債純資産合計	16,754,100	17,113,788

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	12,704,863	14,278,692
売上原価	1, 2 10,332,473	1, 2 11,347,106
売上総利益	2,372,390	2,931,586
販売費及び一般管理費		
運賃	147,957	218,103
貸倒引当金繰入額	2,400	8,500
役員報酬	259,964	220,572
給料手当及び賞与	767,562	852,202
賞与引当金繰入額	79,253	90,052
退職給付費用	73,336	78,394
役員退職慰労引当金繰入額	2,733	4,768
法定福利及び厚生費	178,542	199,057
減価償却費	72,314	53,258
研究開発費	2 554	-
製品保証引当金繰入額	51,590	27,000
その他	619,230	2 705,338
販売費及び一般管理費合計	2,255,440	2,457,248
営業利益	116,950	474,337
営業外収益		
受取利息	42,678	34,199
受取配当金	34,935	33,018
為替差益	12,567	4,976
投資有価証券割当益	-	27,753
その他	19,313	18,937
営業外収益合計	109,494	118,886
営業外費用		
支払利息	5,128	3,327
貸倒引当金繰入額	-	350
その他	386	1
営業外費用合計	5,514	3,679
経常利益	220,930	589,545

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	170	125
固定資産売却益	-	3 4
関係会社株式売却益	9,100	-
保険差益	21,713	-
損害賠償引当金戻入額	-	4,368
特別利益合計	30,983	4,497
特別損失		
固定資産処分損	4 23,507	4 51,671
固定資産圧縮損	22,195	-
投資有価証券売却損	80	-
投資有価証券評価損	-	92,350
減損損失	436	150
会員権売却損	100	-
会員権評価損	300	-
製品保証引当金繰入額	367,000	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,932
特別損失合計	413,619	146,105
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	161,706	447,937
法人税、住民税及び事業税	27,831	129,591
法人税等調整額	688,197	313
法人税等合計	716,029	129,278
少数株主損益調整前当期純利益	-	318,659
少数株主利益又は少数株主損失()	73	755
当期純利益又は当期純損失()	877,661	317,904

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	318,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	116,987
繰延ヘッジ損益	-	20,146
為替換算調整勘定	-	23,875
その他の包括利益合計	-	2 ₂ 120,716
包括利益	-	1 ₁ 197,942
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	197,515
少数株主に係る包括利益	-	426

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,197,563	5,197,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,197,563	5,197,563
資本剰余金		
前期末残高	3,468,845	3,468,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,468,845	3,468,845
利益剰余金		
前期末残高	4,224,584	3,251,432
当期変動額		
剰余金の配当	95,478	90,778
当期純利益又は当期純損失()	877,661	317,904
自己株式の処分	11	-
当期変動額合計	973,151	227,125
当期末残高	3,251,432	3,478,557
自己株式		
前期末残高	105,250	314,597
当期変動額		
自己株式の取得	209,386	660
自己株式の処分	39	-
当期変動額合計	209,347	660
当期末残高	314,597	315,258
株主資本合計		
前期末残高	12,785,743	11,603,243
当期変動額		
剰余金の配当	95,478	90,778
当期純利益又は当期純損失()	877,661	317,904
自己株式の取得	209,386	660
自己株式の処分	27	-
当期変動額合計	1,182,499	226,465
当期末残高	11,603,243	11,829,709

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	253,237	267,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,452	116,987
当期変動額合計	14,452	116,987
当期末残高	267,689	150,702
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31,833	27,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,224	20,146
当期変動額合計	4,224	20,146
当期末残高	27,608	7,462
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,913	4,713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	799	23,875
当期変動額合計	799	23,875
当期末残高	4,713	28,588
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	217,490	235,368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,877	120,716
当期変動額合計	17,877	120,716
当期末残高	235,368	114,651
少数株主持分		
前期末残高	106,930	106,454
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	475	426
当期変動額合計	475	426
当期末残高	106,454	106,881
純資産合計		
前期末残高	13,110,164	11,945,067
当期変動額		
剰余金の配当	95,478	90,778
当期純利益又は当期純損失（ ）	877,661	317,904
自己株式の取得	209,386	660
自己株式の処分	27	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,402	120,289
当期変動額合計	1,165,097	106,175
当期末残高	11,945,067	12,051,242

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	161,706	447,937
減価償却費	467,149	407,810
投資有価証券割当益	-	27,720
固定資産処分損益(は益)	23,507	51,671
固定資産圧縮損	22,195	-
減損損失	436	150
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,932
投資有価証券評価損益(は益)	-	92,350
会員権評価損	300	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,840	8,725
賞与引当金の増減額(は減少)	11,373	19,352
退職給付引当金の増減額(は減少)	57,034	26,937
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2,303	11,901
製品保証引当金の増減額(は減少)	411,935	112,203
受取利息及び受取配当金	77,613	67,218
為替差損益(は益)	12,567	4,976
支払利息	5,128	3,327
固定資産売却損益(は益)	-	4
保険差益	21,713	-
損害賠償引当金戻入額	-	4,368
投資有価証券売却損益(は益)	80	-
関係会社株式売却損益(は益)	9,100	-
会員権売却損益(は益)	100	-
売上債権の増減額(は増加)	238,286	339,941
たな卸資産の増減額(は増加)	114,227	563,248
未収入金の増減額(は増加)	30,937	170,118
仕入債務の増減額(は減少)	205,515	232,076
未払消費税等の増減額(は減少)	2,240	65,556
その他	47,927	69,117
小計	697,586	1,197,866
利息及び配当金の受取額	78,968	68,143
利息の支払額	5,342	3,450
事業整理に伴う支出	70,843	42,332
損害賠償金の支払額	3,276	1,680
法人税等の支払額	31,609	28,947
法人税等の還付額	74,705	5,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	740,189	1,195,143

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
短期貸付金の純増減額（ は増加）	127,312	863,204
有形固定資産の取得による支出	549,802	159,020
有形固定資産の売却による収入	677	10
ソフトウェアの取得による支出	5,728	1,380
投資有価証券の取得による支出	643	663
投資有価証券の償還による収入	100,000	100,000
関係会社株式の売却による収入	12,600	-
その他	22,853	33,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	338,437	957,259
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	56,444	119,674
自己株式の取得による支出	209,386	660
配当金の支払額	95,693	90,923
その他	212	240
財務活動によるキャッシュ・フロー	361,737	211,498
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,715	13,666
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	47,729	12,719
現金及び現金同等物の期首残高	355,499	403,228
現金及び現金同等物の期末残高	403,228	415,948

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 北陸エナジス株式会社 九州エナジス株式会社 中部エナジス株式会社 関西エナジス株式会社 エナジス産業株式会社 東海エナジス株式会社 愛那其斯電機(上海)有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社でありましたテクノ・サクセス株式会社は、当社が保有する株式の一部を売却したため関連会社ではなくなりました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 国内連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 愛那其斯電機(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの……決算期末日の市場価格等による時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 製品・仕掛品……総平均法</p> <p>商品・原材料……移動平均法</p> <p>貯蔵品……最終仕入原価法</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>デリバティブ 同左 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(附属設備を除く).....定額法によってお ります。 その他の有形固定資産.....定率法によってお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～17年 無形固定資産(リース資産を除く) のれん.....定額法によっております。 ソフトウェア(自社利用).....定額法によっております。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 のれん 5年 ソフトウェア(自社利用) 5年 リース資産 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファ イナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る 方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能 性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見 込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における 退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年 度末において発生していると認められる額を計上してあり ます。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以 内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理してあ ります。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額 法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から 費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3)」(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用して おります。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損 失に与える影響はありません。 役員退職慰労引当金 連結子会社のうち4社は、役員の退職慰労金の支出に備えるた め、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上してあ ります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用).....定額法に よってあ ります。 なお、耐用年数は以下のとおりであります。 ソフトウェア(自社利用) 5年 リース資産 同左 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 連結子会社のうち5社は、役員の退職慰労 金の支出に備えるため、役員退職慰労 金内規に基づく期末要支給額を計上し ております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>事業整理損失引当金 連結子会社1社において、事業整理に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>損害賠償引当金 当社は、当社の販売した製品の損害賠償金の支払いに備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 当社は、当社の販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来から引当計上を実施しております個別の製品保証引当金に加え、実績率に基づく製品保証引当金の計上を実施しております。 これにより営業利益及び経常利益は、それぞれ47,900千円減少し、税金等調整前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・商品輸入取引及び予定取引 ヘッジ方針 当社は、社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p> <p>(6)</p>	<p>事業整理損失引当金 同左</p> <p>損害賠償引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5</p> <p>6</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1 前連結会計年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「研究開発費」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当連結会計年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「研究開発費」は3,051千円であります。</p> <p>2 当連結会計年度より「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。 (賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。</p>	<p>(包括利益の表示に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 7,359,125千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 7,631,648千円
2	当社及び連結子会社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、短期貸付金、短期借入金はCMSに係るものであります。	2	当社及び連結子会社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、短期貸付金、短期借入金はCMSに係るものであります。
3	保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳 建物及び構築物 16,557千円 機械装置及び運搬具 8,325 その他 18,100 合計 42,983	3	保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳 建物及び構築物 16,557千円 機械装置及び運搬具 8,325 その他 18,100 合計 42,983

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 11,952千円	1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 1,983千円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 304,923千円	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 274,647千円
3		3	固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 4千円 合計 4
4	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 21,310千円 機械装置及び運搬具 1,250 その他 915 (工具、器具及び備品) 合計 23,476 固定資産売却損 機械装置及び運搬具 31千円 合計 31	4	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物及び構築物 47,418千円 機械装置及び運搬具 2,826 その他 1,426 (工具、器具及び備品) 合計 51,671

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	859,382千円
	少数株主に係る包括利益	475
	計	859,858
2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	14,452千円
	繰延ヘッジ損益	4,224
	為替換算調整勘定	799
	計	17,877

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,346,082			24,346,082

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	475,154	1,176,252	177	1,651,229

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 1,172,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,252株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 177株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	47,741	2.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	47,736	2.00	平成21年 9月30日	平成21年12月 7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,389	2.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,346,082	-	-	24,346,082

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,651,229	3,584	-	1,654,813

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,584株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	45,389	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年10月28日 取締役会	普通株式	45,388	2.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,382	2.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 403,228千円 現金及び現金同等物 403,228	1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 415,948千円 現金及び現金同等物 415,948

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,416</td> <td style="text-align: center;">8,855</td> <td style="text-align: center;">560</td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">7,645</td> <td style="text-align: center;">5,434</td> <td style="text-align: center;">2,210</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">17,061</td> <td style="text-align: center;">14,290</td> <td style="text-align: center;">2,771</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,687千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,771</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,914千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,914</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 当連結会計年度において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	9,416	8,855	560	その他 (工具、器具 及び備品)	7,645	5,434	2,210	合計	17,061	14,290	2,771	1年内	1,687千円	1年超	1,083	合計	2,771	支払リース料	2,914千円	減価償却費相当額	2,914	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">9,416</td> <td style="text-align: center;">9,416</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他 (工具、器具 及び備品)</td> <td style="text-align: center;">7,645</td> <td style="text-align: center;">6,561</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">17,061</td> <td style="text-align: center;">15,977</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,083</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,687千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,687</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	9,416	9,416		その他 (工具、器具 及び備品)	7,645	6,561	1,083	合計	17,061	15,977	1,083	1年内	684千円	1年超	399	合計	1,083	支払リース料	1,687千円	減価償却費相当額	1,687
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置 及び運搬具	9,416	8,855	560																																																		
その他 (工具、器具 及び備品)	7,645	5,434	2,210																																																		
合計	17,061	14,290	2,771																																																		
1年内	1,687千円																																																				
1年超	1,083																																																				
合計	2,771																																																				
支払リース料	2,914千円																																																				
減価償却費相当額	2,914																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																		
機械装置 及び運搬具	9,416	9,416																																																			
その他 (工具、器具 及び備品)	7,645	6,561	1,083																																																		
合計	17,061	15,977	1,083																																																		
1年内	684千円																																																				
1年超	399																																																				
合計	1,083																																																				
支払リース料	1,687千円																																																				
減価償却費相当額	1,687																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、金融資産である短期貸付金につきましては、当グループの余剰資金を親会社である日本碍子株式会社に運用委託しているものであり、預金と同様の性質を有するものであります。また、デリバティブ取引については、為替相場の変動に伴うリスクを軽減する目的で活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。
 有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのすべてが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金は運転資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、為替リスクが存在する仕入取引に係る為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引であります。利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、為替変動リスクを軽減しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計処理基準に関する事項(5)ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当グループは、売掛金管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、リスクの低減を図っております。デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、その契約不履行による損失発生の可能性はないものと考えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、為替リスクが存在する仕入取引に係る為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価を把握し、減損のおそれが発生した場合は常務会に報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替リスク管理規定に従い、取締役会の承認を受けた上で当該規定に準拠し、経営管理部が行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	403,228	403,228	
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	2,890,334	2,890,334	
(3) 短期貸付金	5,062,479	5,062,479	
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,244,889	1,244,889	
資産計	9,600,931	9,600,931	
(1) 支払手形及び買掛金	1,536,665	1,536,665	
(2) 短期借入金	641,762	641,762	
(3) 未払法人税等	23,323	23,323	
(4) 未払消費税等	26,833	26,833	
負債計	2,228,585	2,228,585	
デリバティブ取引()	(27,608)	(27,608)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金(純額)、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

取引金融機関から提示された価格によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	46,404

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)
現金及び預金	403,228	
受取手形及び売掛金	2,898,634	
有価証券及び投資有価証券		
その他有価証券のうち満期があるもの		
債券(社債)	100,000	
短期貸付金	5,062,479	
合計	8,464,342	

(注)4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、金融資産である短期貸付金につきましては、当グループの余剰資金を親会社である日本碍子株式会社に運用委託しているものであり、預金と同様の性質を有するものであります。また、デリバティブ取引については、為替相場の変動に伴うリスクを軽減する目的で活用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金はそのすべてが1年以内の支払期日であります。また、短期借入金
 は運転資金に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、為替リスクが存在する仕入取引に係る為替相場の変動リスクのヘッジを目的とした為替予約取引であります。利用している為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しておりますが、これらの取引を効果的に活用することにより、為替変動リスクを軽減しております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に関する注記「4. 会計処理基準に関する事項(5)ヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当グループは、売掛金管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っており、リスクの低減を図っております。デリバティブ取引の契約先は、国内の信用度の高い金融機関であり、その契約不履行による損失発生の可能性はないものと考えております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当グループは、為替リスクが存在する仕入取引に係る為替の変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価を把握し、減損のおそれが発生した場合は常務会に報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、為替リスク管理規定に従い、取締役会の承認を受けた上で当該規定に準拠し、経営管理部が行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	415,948	415,948	
(2) 受取手形及び売掛金(純額)	3,220,293	3,220,293	
(3) 短期貸付金	5,925,684	5,925,684	
(4) 投資有価証券	883,931	883,931	
資産計	10,445,857	10,445,857	
(1) 支払手形及び買掛金	1,767,131	1,767,131	
(2) 短期借入金	522,088	522,088	
(3) 未払法人税等	129,675	129,675	
(4) 未払消費税等	92,817	92,817	
負債計	2,511,712	2,511,712	
デリバティブ取引()	(7,462)	(7,462)	

()デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金(純額)、(3)短期貸付金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

時価については、株式等は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等、(4)未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているもの

取引金融機関から提示された価格によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	46,190

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注)3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超 5年以内(千円)
現金及び預金	415,948	
受取手形及び売掛金	3,237,093	
短期貸付金	5,925,684	
合計	9,578,725	

(注)4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	1,104,973	644,506	460,467
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	100,010	100,000	10
その他			
(3) その他			
小計	1,204,983	744,506	460,477
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	39,905	49,002	9,097
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	39,905	49,002	9,097
合計	1,244,889	793,509	451,380

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 46,404千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	920		80
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	920		80

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1) 株式	816,775	554,350	262,425
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	816,775	554,350	262,425
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1) 株式	67,155	75,305	8,150
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
小計	67,155	75,305	8,150
合計	883,931	629,655	254,275

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 46,190千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	550		
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他			
合計	550		

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について92,350千円(時価評価されている株式92,236千円、時価評価されていない株式113千円)減損処理を行っております。

有価証券の減損に当たり、時価のあるものについては当期末における時価が取得原価の50%以下に下落したのものについて減損処理を行っております。また、当期末における時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満であるものについては、時価の推移及び発行体の財政状態等を勘案した上で、回収可能性のないものについて減損処理を行っております。時価のないものについては、原則として当該株式の発行会社の財政状態等の悪化により、実質価額が取得原価の50%以下に下落したのものについて減損処理を行っております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (千円)	当該時価の算定方法
			(千円)	うち1年超(千円)		
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	買掛金	151,893	30,378	27,608	取引先金融機関から提示された価格による
	買建 中国元					
合計			151,893	30,378	27,608	

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価 (千円)	当該時価の算定方法
			(千円)	うち1年超(千円)		
繰延ヘッジ処理	為替予約取引	買掛金	30,378		7,462	取引先金融機関から提示された価格による
	買建 中国元					
合計			30,378		7,462	

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(適格退職年金制度の移行について)</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成21年11月1日をもって規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>(適格退職年金制度の移行について)</p> <p>当社の国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、当連結会計年度において中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度へ移行していません。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,277,489千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,011,300</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,266,188</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">191,737</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">32,771</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,041,680</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,277,489千円	年金資産	1,011,300	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,266,188	未認識数理計算上の差異	191,737	未認識過去勤務債務	32,771	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	1,041,680	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,286,922千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">968,574</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">1,318,347</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">273,332</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">30,272</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,014,743</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,286,922千円	年金資産	968,574	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	1,318,347	未認識数理計算上の差異	273,332	未認識過去勤務債務	30,272	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	1,014,743
退職給付債務	2,277,489千円																																
年金資産	1,011,300																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務(+)	1,266,188																																
未認識数理計算上の差異	191,737																																
未認識過去勤務債務	32,771																																
<hr/>																																	
退職給付引当金(+ +)	1,041,680																																
退職給付債務	2,286,922千円																																
年金資産	968,574																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務(+)	1,318,347																																
未認識数理計算上の差異	273,332																																
未認識過去勤務債務	30,272																																
<hr/>																																	
退職給付引当金(+ +)	1,014,743																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">106,270千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,172</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,727</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">51,557</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4,999</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">6,253</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">190,018</td> </tr> </table>	勤務費用	106,270千円	利息費用	43,172	期待運用収益	9,727	数理計算上の差異の費用処理額	51,557	過去勤務債務の費用処理額	4,999	割増退職金等	6,253	<hr/>		退職給付費用合計 (+ + + + +)	190,018	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">120,612千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,350</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,554</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">47,465</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> <tr> <td>割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">5,738</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">196,635</td> </tr> </table>	勤務費用	120,612千円	利息費用	41,350	期待運用収益	9,554	数理計算上の差異の費用処理額	47,465	過去勤務債務の費用処理額	2,499	割増退職金等	5,738	<hr/>		退職給付費用合計 (+ + + + +)	196,635
勤務費用	106,270千円																																
利息費用	43,172																																
期待運用収益	9,727																																
数理計算上の差異の費用処理額	51,557																																
過去勤務債務の費用処理額	4,999																																
割増退職金等	6,253																																
<hr/>																																	
退職給付費用合計 (+ + + + +)	190,018																																
勤務費用	120,612千円																																
利息費用	41,350																																
期待運用収益	9,554																																
数理計算上の差異の費用処理額	47,465																																
過去勤務債務の費用処理額	2,499																																
割増退職金等	5,738																																
<hr/>																																	
退職給付費用合計 (+ + + + +)	196,635																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1%	数理計算上の差異の処理年数	10年	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)		過去勤務債務の額の処理年数	10年								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1%																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																	
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 92,888千円	賞与引当金 100,756千円
貸倒引当金 4,413	貸倒引当金 9,560
役員退職慰労引当金 21,354	役員退職慰労引当金 4,431
退職給付引当金 422,885	退職給付引当金 412,837
事業整理損失引当金 63,474	事業整理損失引当金 45,324
損害賠償引当金 15,153	損害賠償引当金 12,697
製品保証引当金 186,588	製品保証引当金 141,034
会員権評価損 5,120	会員権評価損 2,345
たな卸資産評価損 88,280	たな卸資産評価損 74,779
投資有価証券評価損 7,538	投資有価証券評価損 45,032
減損損失 29,730	減損損失 29,338
税務上の繰越欠損金 158,380	税務上の繰越欠損金 141,908
その他 79,974	その他 83,787
繰延税金資産小計 1,175,783	繰延税金資産小計 1,103,834
評価性引当額 1,121,662	評価性引当額 1,048,749
繰延税金資産合計 54,120	繰延税金資産合計 55,084
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 183,282	その他有価証券評価差額金 103,252
繰延税金負債合計 183,282	その他 651
繰延税金負債の純額 129,161	繰延税金負債合計 103,903
	繰延税金負債の純額 48,819
繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産 20,519千円	流動資産 繰延税金資産 25,922千円
固定資産 繰延税金資産 33,601	固定資産 繰延税金資産 29,161
流動負債 繰延税金負債 4	固定負債 繰延税金負債 103,903
固定負債 繰延税金負債 183,278	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	法定実効税率 40.6%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.5
	住民税均等割 2.4
	評価性引当額の増加 14.5
	税額控除 3.6
	その他 1.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 28.9

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,340,177	1,364,685	12,704,863		12,704,863
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,743		11,743	(11,743)	
計	11,351,921	1,364,685	12,716,606	(11,743)	12,704,863
営業費用	11,168,005	1,431,746	12,599,752	(11,839)	12,587,913
営業利益又は営業損失()	183,915	67,061	116,854	96	116,950
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	8,642,958	1,650,681	10,293,640	6,460,460	16,754,100
減価償却費	415,715	51,434	467,149		467,149
資本的支出	322,510	10,751	333,261		333,261

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 電気機器関連事業.....開閉器、カットアウト、その他(ヒューズ、ラインスペーサ等)

(2) 計測機器関連事業.....酸素濃度計、窒素酸化物濃度計、ダスト計

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,461,391千円)の主なものは、当社本社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る償却額、長期前払費用が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高及び資産の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、子会社とともに事業活動を展開しております。

したがって、当グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電気機器関連事業」及び「計測機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、「電気機器関連事業」では電力向電気機器事業及び民需向電気機器事業の2つの事業セグメントを集約しております。

「電気機器関連事業」は、開閉器やカットアウト等の電気機械器具装置を製造販売しております。「計測機器関連事業」は、酸素濃度計や窒素酸化物濃度計等の計測機器を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	11,340,177	1,364,685	12,704,863		12,704,863
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	11,340,177	1,364,685	12,704,863		12,704,863
セグメント利益又はセグメント 損失()	184,011	67,061	116,950		116,950
セグメント資産	8,642,027	1,650,681	10,292,708	6,461,391	16,754,100
その他の項目					
減価償却費	415,715	51,434	467,149		467,149
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	322,510	10,751	333,261		333,261

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額6,461,391千円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、

長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	報告セグメント			調整額 (千円) (注)1	連結 財務諸表 計上額 (千円)
	電気機器 関連事業 (千円)	計測機器 関連事業 (千円)	計 (千円)		
売上高					
外部顧客への売上高	12,592,101	1,686,590	14,278,692		14,278,692
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	12,592,101	1,686,590	14,278,692		14,278,692
セグメント利益	465,540	8,796	474,337		474,337
セグメント資産	8,510,783	1,647,591	10,158,375	6,955,413	17,113,788
その他の項目					
減価償却費	364,676	43,133	407,810		407,810
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	365,033	6,811	371,845		371,845

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額6,955,413千円は、当社本社の余資運用資金(現金及び預金、短期貸付金)、
 長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

	開閉器 (千円)	カットアウト (千円)	計測機器 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	6,017,729	2,632,015	1,686,590	3,942,354	14,278,692

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略して
 おります。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、記載を省略
 してあります。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
日本碍子株式会社	8,687,689	電気機器関連事業及び 計測機器関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

固定資産の減損損失の総額に重要性が乏しいため、記載を省略してあります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用してあります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区	69,849,166	電気絶縁物、電気機器、セラミックス製品、燃焼装置、環境装置等の製造販売	被所有直接 49.4	当社製品の販売 役員の兼任	電力会社向製品等の販売(注)2	7,697,632	売掛金	1,459,220
							利息の受取	37,707		
							資金の貸付(注)2	4,706,375	短期貸付金	4,874,285

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、市場動向及び当社の希望価格をもとに毎期交渉の上決定しております。
- (2) 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。
- なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。
- 3 被所有割合は100分の50以下ではありますが、支配力基準により親会社としたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千豪ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	NGK STANGER PTY LTD.	オーストラリアヴィクトリア州	7,500	電力関連機器の製造販売	所有直接 15.0	当社製品の販売 役員の兼任	損害賠償金の支払		損害賠償引当金	31,275

(注) 1 当社は、当社の販売した製品の損害賠償金の支払に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上していません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区	69,849,166	電気絶縁物、電気機器、セラミックス製品、燃焼装置、環境装置等の製造販売	被所有 間接 49.4	CMSに係る 資金の貸付・借入	利息の受取			
							エナジス産業㈱	1,443		
							合計	1,443		
							資金の貸付(注)2			
							エナジス産業㈱	180,570	短期貸付金	188,194
							合計	180,570		188,194
							利息の支払			
							北陸エナジス㈱	2,842		
							東海エナジス㈱	1,075		
							中部エナジス㈱	2,057		
							関西エナジス㈱	588		
							九州エナジス㈱	622		
							合計	7,185		
							資金の借入(注)2			
北陸エナジス㈱	271,531	短期借入金	256,525							
東海エナジス㈱	102,298		83,573							
中部エナジス㈱	197,373		228,091							
関西エナジス㈱	53,854		37,886							
九州エナジス㈱	58,809		35,685							
合計	683,866		641,762							

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

(2) 資金の借入についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は提供しておりません。

なお、取引金額は当期の平均借入残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本碍子株式会社(株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区	69,849,166	電気絶縁物、電気機器、セラミックス製品、燃焼装置、環境装置等の製造販売	被所有直接 49.4	当社製品の販売	電力会社向製品等の販売(注)2	8,412,397	売掛金	1,604,418
							利息の受取	31,373		
							資金の貸付(注)2	5,045,725	短期貸付金	5,734,702

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 営業取引については、市場動向及び当社の希望価格をもとに毎期交渉の上決定しております。
- (2) 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。
- なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

3 被所有割合は100分の50以下であります。支配力基準により親会社としたものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千豪ドル)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社を持つ会社	NGK STANGER PTY LTD.	オーストラリアヴィクトリア州	7,500	電力関連機器の製造販売	所有直接 15.0	当社製品の販売	損害賠償金の支払		損害賠償引当金	31,275

(注) 1 当社は、当社の販売した製品の損害賠償金の支払に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上していません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	日本碍子株式会社	名古屋市瑞穂区	69,849,166	電気絶縁物、電気機器、セラミックス製品、燃焼装置、環境装置等の製造販売	被所有 間接 49.4	CMSに係る 資金の貸付・借入	利息の受取			
							エナジス産業㈱	1,142		
							合計	1,142		
							資金の貸付(注)2			
							エナジス産業㈱	183,364	短期貸付金	190,982
							合計	183,364		190,982
							利息の支払			
							北陸エナジス㈱	2,145		
							東海エナジス㈱	662		
							中部エナジス㈱	2,252		
							関西エナジス㈱	189		
							九州エナジス㈱	329		
							合計	5,580		
							資金の借入(注)2			
北陸エナジス㈱	245,448	短期借入金	162,825							
東海エナジス㈱	75,584		40,854							
中部エナジス㈱	258,756		285,253							
関西エナジス㈱	4,921		11,534							
九州エナジス㈱	37,752		21,620							
合計	622,463		522,088							

(注) 1 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は受け入れておりません。

なお、取引金額は当期の平均貸付残高を記載しております。

(2) 資金の借入についてはCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)にかかるものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、担保は提供しておりません。

なお、取引金額は当期の平均借入残高を記載しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日本碍子株式会社(株式会社東京証券取引所、株式会社大阪証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	521円64銭	1株当たり純資産額	526円38銭
1株当たり当期純損失	37円47銭	1株当たり当期純利益	14円00銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	877,661	317,904
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	877,661	317,904
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,417	22,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	641,762	522,088	0.840	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	641,762	522,088		

(注) 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末日現在で行っております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	3,302,952	3,443,126	3,698,861	3,833,751
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	167,385	107,736	217,293	44,476
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	156,714	74,350	197,822	110,983
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.90	3.27	8.71	4.89

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	279,105	278,916
受取手形	310,791	378,732
売掛金	2 2,444,582	2 2,656,229
有価証券	100,010	-
商品及び製品	1,255,499	1,152,533
仕掛品	747,762	573,943
原材料及び貯蔵品	1,095,991	874,155
前渡金	9,736	51
前払費用	276	-
関係会社短期貸付金	3 4,874,285	3 5,734,702
未収入金	2 389,577	2 598,191
その他	3,954	1,258
貸倒引当金	8,300	16,800
流動資産合計	11,503,272	12,231,914
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	4 1,219,379	4 1,122,762
構築物（純額）	76,717	78,284
機械及び装置（純額）	4 295,785	4 222,160
車両運搬具（純額）	583	387
工具、器具及び備品（純額）	4 133,873	4 92,779
土地	258,570	258,570
建設仮勘定	4,059	212,096
有形固定資産合計	1 1,988,970	1 1,987,042
無形固定資産		
特許権	4,106	3,519
ソフトウェア	23,323	16,954
電話加入権	2,694	2,544
その他	6,332	-
無形固定資産合計	36,456	23,018
投資その他の資産		
投資有価証券	1,186,822	926,125
関係会社株式	170,760	170,760
関係会社出資金	196,741	196,741
破産更生債権等	2,500	-
長期前払費用	12,016	7,362
会員権	110,000	110,000
その他	41,536	39,773
貸倒引当金	2,500	350
投資その他の資産合計	1,717,876	1,450,411
固定資産合計	3,743,302	3,460,473
資産合計	15,246,575	15,692,387

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	781,891	879,392
買掛金	2 723,863	2 909,519
未払金	151,125	291,814
未払費用	107,594	113,160
未払法人税等	18,129	81,280
未払消費税等	6,882	76,919
繰延税金負債	4	-
前受金	-	3,696
預り金	18,344	14,000
前受収益	-	178
賞与引当金	185,500	204,000
設備関係支払手形	32,872	148,197
その他	29,830	7,462
流動負債合計	2,056,038	2,729,621
固定負債		
繰延税金負債	182,572	102,699
退職給付引当金	926,148	890,616
関係会社支援損引当金	351,424	351,424
損害賠償引当金	37,323	31,275
製品保証引当金	459,577	347,374
その他	52,951	26,674
固定負債合計	2,009,996	1,750,065
負債合計	4,066,035	4,479,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,197,563	5,197,563
資本剰余金		
資本準備金	3,468,845	3,468,845
資本剰余金合計	3,468,845	3,468,845
利益剰余金		
利益準備金	369,829	369,829
その他利益剰余金		
別途積立金	2,630,000	1,830,000
繰越利益剰余金	410,610	518,927
利益剰余金合計	2,589,218	2,718,756
自己株式	314,597	315,258
株主資本合計	10,941,030	11,069,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	267,118	150,255
繰延ヘッジ損益	27,608	7,462
評価・換算差額等合計	239,510	142,793
純資産合計	11,180,540	11,212,701
負債純資産合計	15,246,575	15,692,387

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	4 7,822,620	4 8,541,731
商品売上高	4 3,786,182	4 4,146,618
売上高合計	11,608,802	12,688,350
売上原価		
製品期首たな卸高	873,382	780,289
商品期首たな卸高	483,006	475,210
当期製品製造原価	2, 4 6,619,013	2, 4 7,140,351
当期商品仕入高	4 2,874,985	4 3,038,465
合計	10,850,387	11,434,317
他勘定振替高	16,364	21,379
製品期末たな卸高	1 780,289	1 770,731
商品期末たな卸高	1 475,210	1 381,801
売上原価合計	9,578,523	10,260,404
売上総利益	2,030,279	2,427,946
販売費及び一般管理費		
運賃	148,511	163,458
広告宣伝費	16,571	19,392
貸倒引当金繰入額	2,400	8,500
役員報酬	190,462	151,081
給料手当及び賞与	652,603	725,879
賞与引当金繰入額	71,800	82,700
退職給付費用	70,394	70,631
法定福利及び厚生費	150,869	168,398
交際費	23,116	32,576
旅費及び通信費	92,883	99,153
賃借料及び保険料	86,689	71,646
租税公課	17,954	19,008
事業税	26,702	27,300
減価償却費	63,419	46,199
研究開発費	2 500	-
製品保証引当金繰入額	51,590	27,000
その他	318,909	2 388,438
販売費及び一般管理費合計	1,985,378	2,101,363
営業利益	44,900	326,582

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	4 38,618	4 32,802
有価証券利息	2,557	116
受取配当金	4 42,228	4 40,262
為替差益	10,884	-
投資有価証券割当益	-	27,753
その他	16,114	8,215
営業外収益合計	110,404	109,151
営業外費用		
為替差損	-	1,355
貸倒引当金繰入額	-	350
自己株式取得費用	385	-
その他	-	1
営業外費用合計	385	1,707
経常利益	154,919	434,026
特別利益		
貸倒引当金戻入額	170	125
損害賠償引当金戻入額	-	4,368
保険差益	21,713	-
関係会社株式売却益	9,100	-
特別利益合計	30,983	4,493
特別損失		
固定資産処分損	3 21,879	3 50,366
固定資産圧縮損	22,195	-
投資有価証券売却損	80	-
投資有価証券評価損	-	92,350
減損損失	436	150
会員権売却損	100	-
会員権評価損	300	-
製品保証引当金繰入額	367,000	-
特別損失合計	411,991	142,867
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	226,088	295,652
法人税、住民税及び事業税	16,598	75,335
法人税等調整額	662,790	-
法人税等合計	679,388	75,335
当期純利益又は当期純損失()	905,477	220,316

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
材料費			4,257,119	62.2	4,604,752	64.0
労務費			1,625,307	23.8	1,591,644	22.1
経費			958,473	14.0	998,961	13.9
(外注加工費)		(284,080)			(252,391)	
(修繕費)		(57,338)			(99,501)	
(減価償却費)		(273,810)			(252,401)	
当期総製造費用			6,840,901	100.0	7,195,358	100.0
仕掛品期首たな卸高			632,652		747,762	
合計			7,473,554		7,943,120	
仕掛品有償支給振替高			51,041		61,731	
試験研究費等 社内消費振替高			55,736		167,093	
仕掛品期末たな卸高			747,762		573,943	
当期製品製造原価			6,619,013		7,140,351	

(注) 原価計算の方法は総合原価計算制度を採用しております。なお期中においては予定原価を用い、期末においては原価差額を調整して実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,197,563	5,197,563
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,197,563	5,197,563
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,468,845	3,468,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,468,845	3,468,845
資本剰余金合計		
前期末残高	3,468,845	3,468,845
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,468,845	3,468,845
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	369,829	369,829
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	369,829	369,829
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,630,000	2,630,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	800,000
当期変動額合計	-	800,000
当期末残高	2,630,000	1,830,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	590,356	410,610
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	800,000
剰余金の配当	95,478	90,778
当期純利益又は当期純損失()	905,477	220,316
自己株式の処分	11	-
当期変動額合計	1,000,967	929,538
当期末残高	410,610	518,927

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	3,590,185	2,589,218
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	95,478	90,778
当期純利益又は当期純損失()	905,477	220,316
自己株式の処分	11	-
当期変動額合計	1,000,967	129,538
当期末残高	2,589,218	2,718,756
自己株式		
前期末残高	105,250	314,597
当期変動額		
自己株式の取得	209,386	660
自己株式の処分	39	-
当期変動額合計	209,347	660
当期末残高	314,597	315,258
株主資本合計		
前期末残高	12,151,345	10,941,030
当期変動額		
剰余金の配当	95,478	90,778
当期純利益又は当期純損失()	905,477	220,316
自己株式の取得	209,386	660
自己株式の処分	27	-
当期変動額合計	1,210,314	128,878
当期末残高	10,941,030	11,069,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	252,440	267,118
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,678	116,863
当期変動額合計	14,678	116,863
当期末残高	267,118	150,255
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	31,833	27,608
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,224	20,146
当期変動額合計	4,224	20,146
当期末残高	27,608	7,462
評価・換算差額等合計		
前期末残高	220,607	239,510
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,902	96,717
当期変動額合計	18,902	96,717
当期末残高	239,510	142,793

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	12,371,952	11,180,540
当期変動額		
剰余金の配当	95,478	90,778
当期純利益又は当期純損失()	905,477	220,316
自己株式の取得	209,386	660
自己株式の処分	27	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,902	96,717
当期変動額合計	1,191,412	32,160
当期末残高	11,180,540	11,212,701

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>(4) 関係会社支援損引当金 関係会社の事業整理に伴う損失に備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(5) 損害賠償引当金 当社の販売した製品の損害賠償金の支払いに備えるため、今後発生が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(6) 製品保証引当金 当社の販売した製品の無償修理費用の支出に備えるため、当該費用の発生額を見積り、計上しております。 (追加情報) 従来から引当計上を実施しております個別の製品保証引当金に加え、実績率に基づく製品保証引当金の計上を実施しております。 これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ47,900千円減少し、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・商品輸入取引及び予定取引 ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 関係会社支援損引当金 同左</p> <p>(5) 損害賠償引当金 同左</p> <p>(6) 製品保証引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の変動相場又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	ヘッジ有効性評価の方法 同左 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(損益計算書関係) 前事業年度において販売費及び一般管理費に区分掲記しておりました「研究開発費」は、金額的重要性が乏しいため「その他」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の販売費及び一般管理費の「その他」に含まれる「研究開発費」は3,000千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)		当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 5,472,023千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 5,661,726千円
2	区分掲記したものを除く関係会社に係る債権債務は次のとおりであります。 売掛金 1,466,437千円 未収入金 172,173 買掛金 232,178	2	区分掲記したものを除く関係会社に係る債権債務は次のとおりであります。 売掛金 1,610,005千円 未収入金 215,325 買掛金 287,240
3	当社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、関係会社短期貸付金は親会社に対するCMSに係るものであります。	3	当社は、親会社である日本碍子株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に参加しており、関係会社短期貸付金は親会社に対するCMSに係るものであります。
4	保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳 建物 16,557千円 機械及び装置 8,325 工具、器具及び備品 18,100 合計 42,983	4	保険金の受取に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額の内訳 建物 16,557千円 機械及び装置 8,325 工具、器具及び備品 18,100 合計 42,983

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 10,824千円	1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 1,965千円
2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 302,286千円	2	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 271,987千円
3	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物 19,887千円 構築物 161 機械及び装置 888 車両運搬具 49 工具、器具及び備品 891 合計 21,879	3	固定資産処分損の内訳 固定資産除却損 建物 46,074千円 構築物 1,235 機械及び装置 1,890 工具、器具及び備品 1,165 合計 50,366
4	関係会社に係る取引高は次のとおりであります。 製品売上高 6,017,271千円 商品売上高 1,766,418 商品仕入高 1,504,250 材料仕入高 646,033 受取利息 37,707 受取配当金 7,400	4	関係会社に係る取引高は次のとおりであります。 製品売上高 6,516,661千円 商品売上高 1,949,891 商品仕入高 1,536,784 材料仕入高 1,555,659 受取利息 31,373 受取配当金 7,400

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	475,154	1,176,252	177	1,651,229

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会の決議に基づく市場買付による増加 1,172,000株

単元未満株式の買取りによる増加 4,252株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 177株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,651,229	3,584		1,654,813

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,584株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,645</td> <td style="text-align: center;">5,434</td> <td style="text-align: center;">2,210</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,210</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) 当事業年度において、リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,645	5,434	2,210	1年内	1,126千円	1年超	1,083	合計	2,210	支払リース料	1,569千円	減価償却費相当額	1,569	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">7,645</td> <td style="text-align: center;">6,561</td> <td style="text-align: center;">1,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">684千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,083</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,126千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	7,645	6,561	1,083	1年内	684千円	1年超	399	合計	1,083	支払リース料	1,126千円	減価償却費相当額	1,126
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	7,645	5,434	2,210																																		
1年内	1,126千円																																				
1年超	1,083																																				
合計	2,210																																				
支払リース料	1,569千円																																				
減価償却費相当額	1,569																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																		
工具、器具及び備品	7,645	6,561	1,083																																		
1年内	684千円																																				
1年超	399																																				
合計	1,083																																				
支払リース料	1,126千円																																				
減価償却費相当額	1,126																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 170,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 170,760千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">5,598千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">75,313</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">376,016</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,354</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">64,379</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,538</td></tr> <tr><td>関係会社支援損引当金</td><td style="text-align: right;">142,678</td></tr> <tr><td>損害賠償引当金</td><td style="text-align: right;">15,153</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">186,588</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">20,280</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27,574</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">38,834</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">962,310</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">962,310</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">182,576</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">182,576</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 182,576</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">182,572</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	未払事業税	5,598千円	賞与引当金	75,313	退職給付引当金	376,016	会員権評価損	2,354	たな卸資産評価損	64,379	投資有価証券評価損	7,538	関係会社支援損引当金	142,678	損害賠償引当金	15,153	製品保証引当金	186,588	長期未払金	20,280	税務上の繰越欠損金	27,574	その他	38,834	繰延税金資産小計	962,310	評価性引当額	962,310	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	182,576	繰延税金負債合計	182,576	流動負債 繰延税金負債	4千円	固定負債 繰延税金負債	182,572	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,074千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,824</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">361,590</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,339</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">63,581</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">45,032</td></tr> <tr><td>関係会社支援損引当金</td><td style="text-align: right;">142,678</td></tr> <tr><td>損害賠償引当金</td><td style="text-align: right;">12,697</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">141,034</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">9,611</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,529</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">907,994</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">907,994</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">102,699</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,699</td></tr> </table> <p style="text-align: right;">繰延税金負債の純額 102,699</p> <p>繰延税金負債の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">102,699千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">15.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25.5</td></tr> </table>	未払事業税	11,074千円	賞与引当金	82,824	退職給付引当金	361,590	会員権評価損	1,339	たな卸資産評価損	63,581	投資有価証券評価損	45,032	関係会社支援損引当金	142,678	損害賠償引当金	12,697	製品保証引当金	141,034	長期未払金	9,611	その他	36,529	繰延税金資産小計	907,994	評価性引当額	907,994	繰延税金資産合計		その他有価証券評価差額金	102,699	繰延税金負債合計	102,699	固定負債 繰延税金負債	102,699千円	法定実効税率	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3	住民税均等割	3.3	評価性引当額の増加	15.6	税額控除	5.5	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5
未払事業税	5,598千円																																																																																								
賞与引当金	75,313																																																																																								
退職給付引当金	376,016																																																																																								
会員権評価損	2,354																																																																																								
たな卸資産評価損	64,379																																																																																								
投資有価証券評価損	7,538																																																																																								
関係会社支援損引当金	142,678																																																																																								
損害賠償引当金	15,153																																																																																								
製品保証引当金	186,588																																																																																								
長期未払金	20,280																																																																																								
税務上の繰越欠損金	27,574																																																																																								
その他	38,834																																																																																								
繰延税金資産小計	962,310																																																																																								
評価性引当額	962,310																																																																																								
繰延税金資産合計																																																																																									
その他有価証券評価差額金	182,576																																																																																								
繰延税金負債合計	182,576																																																																																								
流動負債 繰延税金負債	4千円																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	182,572																																																																																								
未払事業税	11,074千円																																																																																								
賞与引当金	82,824																																																																																								
退職給付引当金	361,590																																																																																								
会員権評価損	1,339																																																																																								
たな卸資産評価損	63,581																																																																																								
投資有価証券評価損	45,032																																																																																								
関係会社支援損引当金	142,678																																																																																								
損害賠償引当金	12,697																																																																																								
製品保証引当金	141,034																																																																																								
長期未払金	9,611																																																																																								
その他	36,529																																																																																								
繰延税金資産小計	907,994																																																																																								
評価性引当額	907,994																																																																																								
繰延税金資産合計																																																																																									
その他有価証券評価差額金	102,699																																																																																								
繰延税金負債合計	102,699																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	102,699千円																																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.3																																																																																								
住民税均等割	3.3																																																																																								
評価性引当額の増加	15.6																																																																																								
税額控除	5.5																																																																																								
その他	0.6																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.5																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	492円64銭	1株当たり純資産額	494円14銭
1株当たり当期純損失	38円66銭	1株当たり当期純利益	9円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	905,477	220,316
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	905,477	220,316
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,417	22,693

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	中部電力(株)	104,267	192,893
		関西電力(株)	87,641	158,717
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	183,150	70,329
		日東工業(株)	50,144	48,138
		四国電力(株)	19,299	43,673
		中国電力(株)	25,856	39,766
		因幡電機産業(株)	15,730	37,122
		北陸電力(株)	18,851	35,515
		(株)トーエネック	69,595	34,310
		北海道電力(株)	18,795	30,316
		その他33銘柄	1,266,363	235,341
計		1,859,691	926,125	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,987,049	15,960	62,496	2,940,512	1,817,750	85,590	1,122,762
構築物	396,715	17,235	6,057	407,893	329,608	14,432	78,284
機械及び装置	1,810,648	23,264	31,394	1,802,518	1,580,358	95,170	222,160
車両運搬具	7,678			7,678	7,291	196	387
工具、器具及び備品	1,996,271	51,657	28,431	2,019,497	1,926,718	91,803	92,779
土地	258,570			258,570			258,570
建設仮勘定	4,059	210,506	2,469	212,096			212,096
有形固定資産計	7,460,993	318,623	130,848	7,648,768	5,661,726	287,193	1,987,042
無形固定資産							
特許権	4,693			4,693	1,173	586	3,519
ソフトウェア	57,938	3,098	19,985	41,052	24,097	9,466	16,954
電話加入権	2,694		150 (150)	2,544			2,544
その他	6,332		6,332				
無形固定資産計	71,658	3,098	26,467(150)	48,289	25,270	10,053	23,018
長期前払費用	16,261 〔10,380〕	868 〔468〕	4,393 〔4,169〕	12,737 〔6,680〕	5,374	1,353	7,362 〔6,680〕

- (注) 1 「当期減少額欄」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。
 2 長期前払費用の〔 〕内の金額は内数で長期総合保険料等であり、減価償却資産と性格が異なるため、償却累計額及び当期償却額には含めておりません。
 3 建設仮勘定の当期増加額は、電気機器関連事業の部品倉庫建設に伴う投資であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	10,800	17,150	2,375	8,425	17,150
賞与引当金	185,500	204,000	185,500		204,000
関係会社支援損引当金	351,424				351,424
損害賠償引当金	37,323		1,680	4,368	31,275
製品保証引当金	459,577	27,000	139,203		347,374

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」8,425千円のうち、125千円については債権の回収予定に伴う戻入によるものであり、8,300千円については洗替によるものであります。
 2 損害賠償引当金の当期減少額の「その他」4,368千円については損害賠償金の支払完了に伴う戻入によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,239
預金	
当座預金	112,698
普通預金	108,340
定期預金	51,648
別段預金	2,989
小計	275,676
合計	278,916

2 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)昭電社	42,452
水野産業(株)	35,160
(株)カシワテック	32,334
(株)明治電機工業	28,883
(株)タムラ製作所	27,767
その他	212,134
合計	378,732

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	100,216
23年5月 "	97,686
23年6月 "	89,438
23年7月 "	72,143
23年8月 "	19,247
23年9月 "	
合計	378,732

3 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本碍子(株)	1,604,418
因幡電機産業(株)	129,740
(株)日立国際電気	94,188
(株)トーエネック	84,420
河村電器産業(株)	78,798
その他	664,662
合計	2,656,229

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D) 2
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
2,444,582	13,756,106	13,544,459	2,656,229	83.6	67.7

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記金額には消費税等が含まれております。

4 たな卸資産

(イ)商品及び製品

(ロ)仕掛品

(ハ)原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
商品	
開閉器	166,409
カットアウト	142,887
ヒューズ他	72,504
小計	381,801
製品	
開閉器	444,659
カットアウト	78,782
ラインスペーサ他	247,288
小計	770,731
合計	1,152,533

内訳	金額(千円)
開閉器	331,126
カットアウト	58,667
ラインスペーサ他	184,149
合計	573,943

区分	金額(千円)
原材料	
部分品	832,816
素材	15,182
小計	847,999
貯蔵品	
消耗部品	15,897
組立材料	1,235
補助材料	75
荷造材料	2,687
その他	6,259
小計	26,156
合計	874,155

5 関係会社短期貸付金

親会社に対する短期貸付金	5,734,702
--------------	-----------

(注) 上記貸付金はCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に係るものであります。

(b) 負債の部

1 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
明知碍子(株)	63,900
萱野工業(株)	53,100
(株)三英社製作所	42,500
(資)千賀鋳造所	39,200
因幡電機産業(株)	34,000
その他	646,692
合計	879,392

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	229,024
23年5月 "	236,153
23年6月 "	190,319
23年7月 "	223,895
合計	879,392

2 買掛金

相手先	金額(千円)
北陸エナジス(株)	92,787
東海エナジス(株)	90,157
(株)フコク東海	55,219
(株)前田電機製作所	52,123
明知碍子(株)	46,253
その他	572,976
合計	909,519

3 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
退職給付債務	2,107,638
年金資産	913,416
未積立退職給付債務(+)	1,194,221
未認識数理計算上の差異	273,332
未認識過去勤務債務	30,272
退職給付引当金(+ +)	890,616

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.energys.co.jp/
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款第10条の定めにより、単元未満株主は、(1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利、(2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、(3)募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利、(4)当社定款第9条に規定する単元未満株式の買増しを請求することができる権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第62期)	自 平成21年4月1日	平成23年6月29日
	至 平成22年3月31日	関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第63期第1四半期	自 平成22年4月1日	平成22年8月10日
	至 平成22年6月30日	関東財務局長に提出。
第63期第2四半期	自 平成22年7月1日	平成22年11月11日
	至 平成22年9月30日	関東財務局長に提出。
第63期第3四半期	自 平成22年10月1日	平成23年2月9日
	至 平成22年12月31日	関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

エネルギーサポート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松岡 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小川 薫

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエネルギーサポート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エネルギーサポート株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エナジーサポート株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エナジーサポート株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

エナジーサポート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松岡 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山崎 裕 司

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエナジーサポート株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エナジーサポート株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エナジーサポート株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、エナジーサポート株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

エナジーサポート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松岡 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小川 薫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエナジーサポート株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エナジーサポート株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

エナジーサポート株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松岡 正 明

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 山崎 裕 司

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエナジーサポート株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エナジーサポート株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。